

令和8年度 生産性向上の取組に関するアンケート 報 告 書

令和8年7月



調査概要

【調査の目的】

会員企業の生産性向上への取組状況や課題等を把握し、生産性向上に関する各種会議・要望等の基礎資料として活用する。

【調査の内容】

- ・ 基本情報（企業の属性等について）
- ・ ICT施工の取組状況
- ・ BIM/CIMの実施状況
- ・ その他生産性向上の取組状況

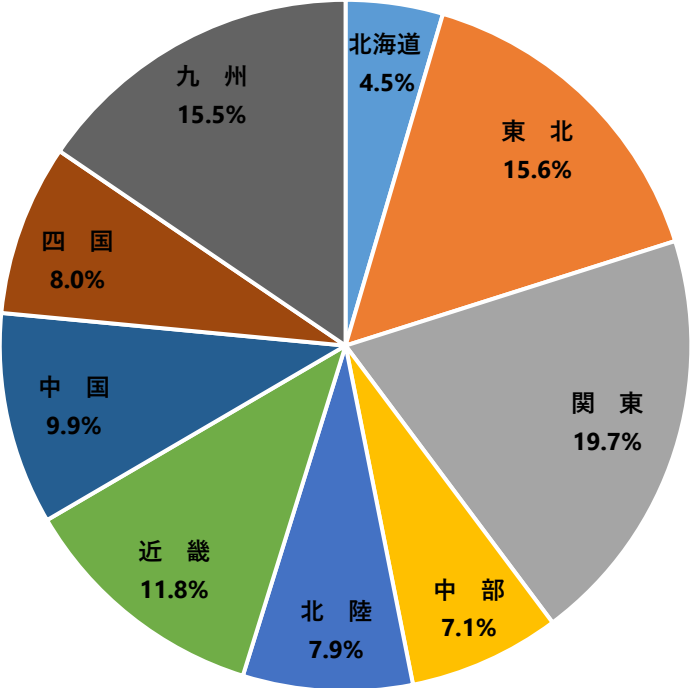
【実施概要】

- ・ 調査期間 令和8年4月～令和8年5月
- ・ 調査対象 47都道府県建設業協会会員企業
- ・ 回答数 計2,750件
- ・ 集計方法 都道府県建設業協会会員企業の回答をそれぞれ単純集計。

※複数回答の設問については回答者数に対する割合を表示しているため構成比の合計が100%を超える場合あり

企業の属性①

【ブロック別】

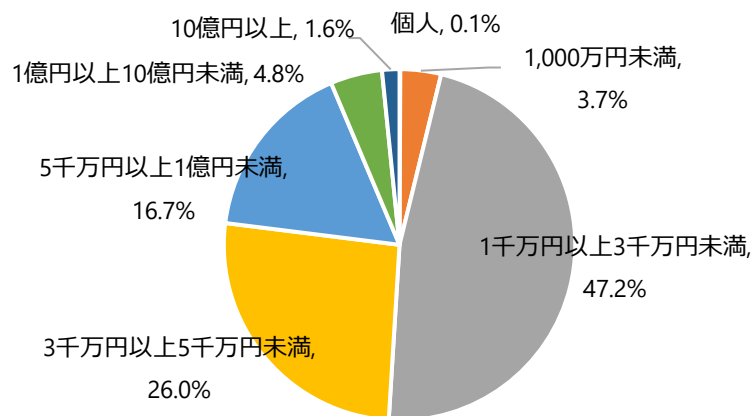


ブロック	都道府県	回答数	構成比
北海道	北海道	125	4.5%
東北	青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島	428	15.6%
関東	茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、山梨、長野	541	19.7%
中部	岐阜、静岡、愛知、三重	195	7.1%
北陸	新潟、富山、石川	218	7.9%
近畿	福井、滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山	324	11.8%
中国	鳥取、島根、岡山、広島、山口	273	9.9%
四国	徳島、香川、愛媛、高知	220	8.0%
九州	福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄	426	15.5%
合 計		2,750	100.0%

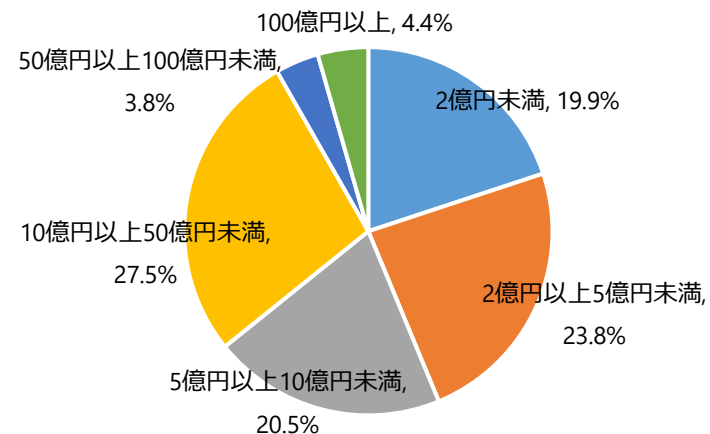
※ブロックは地方整備局単位で区分（新潟県は北陸ブロックに区分）

企業の属性②

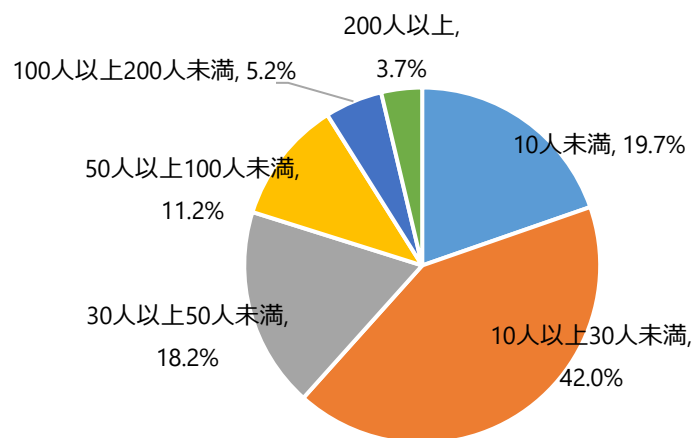
【資本金別】



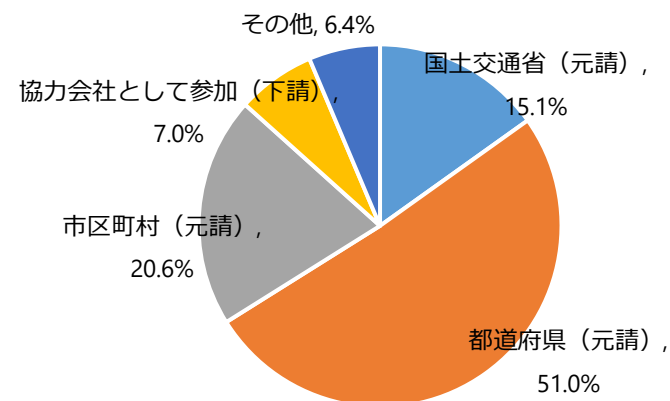
【完工高別】



【従業員数別（常勤役員含む）】



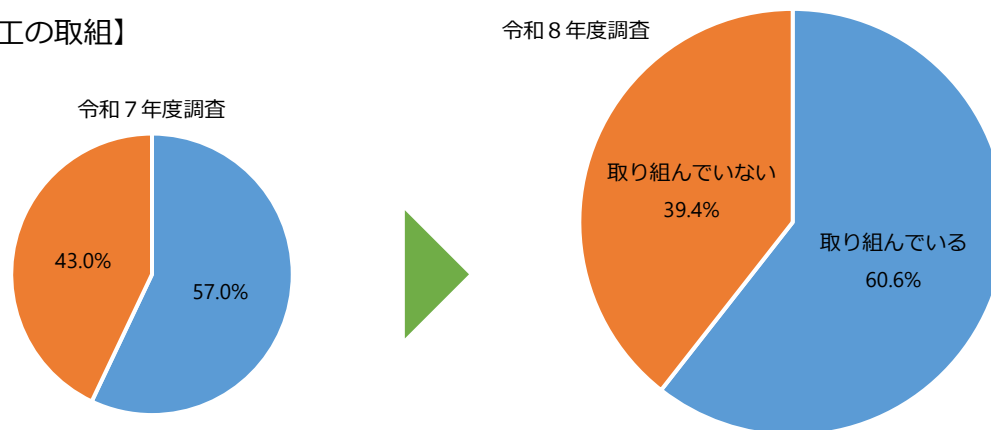
【主な受注先】



1. ICT施工の取組状況

Q 1 ICT施工に取り組んでいますか？

【ICT施工の取組】



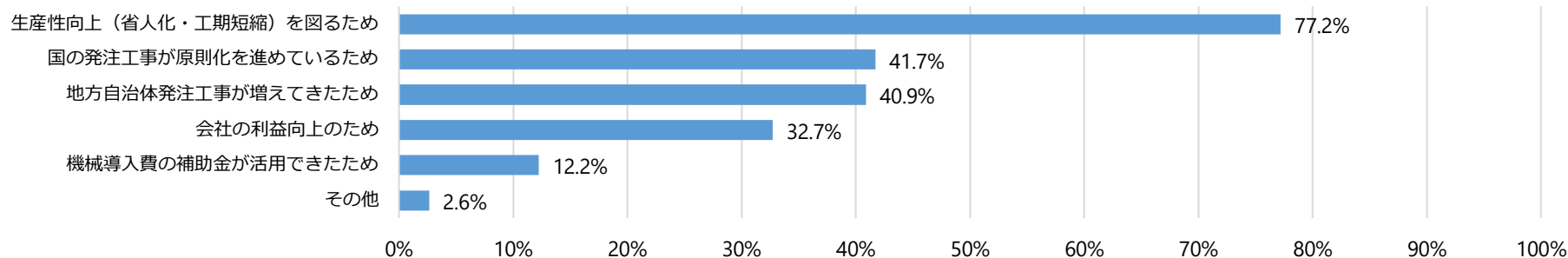
ICT施工に「取り組んでいる」と回答した企業は60.6%となり、前年度調査（57.0%）からさらに拡大した。

	回答件数	
	R7年度	R8年度
取り組んでいる	1,117件	1,666件
取り組んでいない	841件	1,084件

Q 2 Q 1で「取り組んでいる」と回答した方のみ ICT施工に取り組んだ理由は？（3つまで回答可）

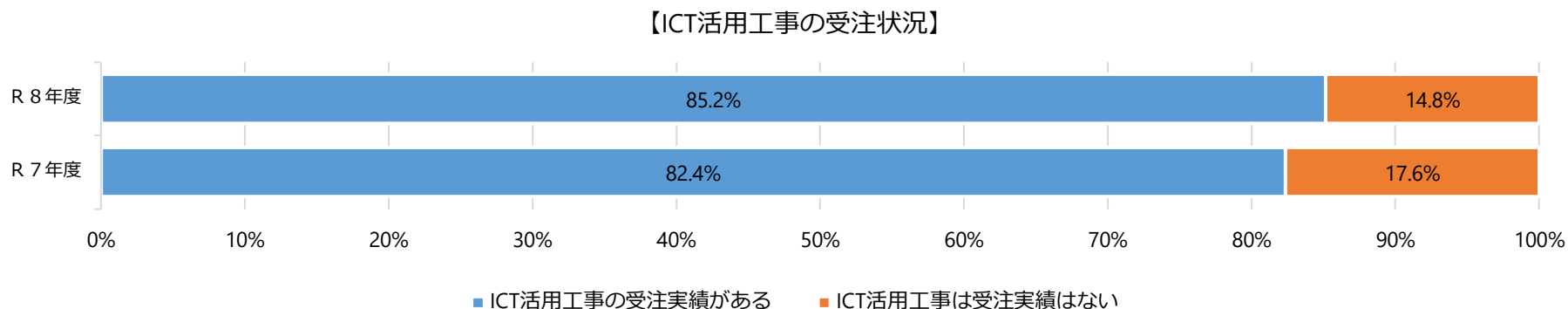
ICT施工に取り組む企業のうち、約8割が「生産性向上（省人化・工期短縮）を図るため」、ICT施工に取り組んでいた。また、「国の発注工事が原則化を進めているため」、「地方自治体発注工事が増えてきたため」といった受注機会の確保のためにICT施工に取り組んでいる回答もみられた。

【ICT施工に取り組んだ理由】



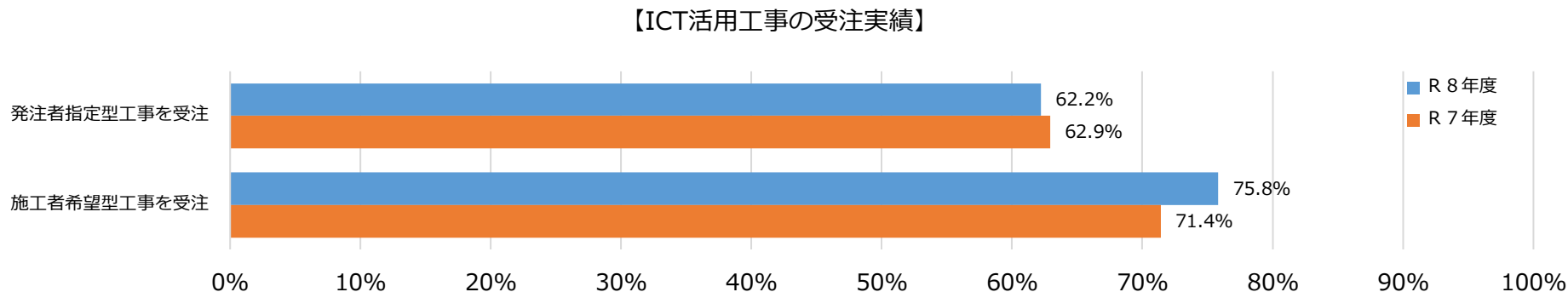
Q 3 Q 1で「取り組んでいる」と回答した方のみ
ICT活用工事の受注状況は？

ICT施工に取り組む企業のうち、約8割にICT活用工事の受注実績があった。



Q 4 Q 3で「ICT活用工事の受注実績がある」と回答した方のみ
ICT活用工事の受注実績は？（複数回答可）

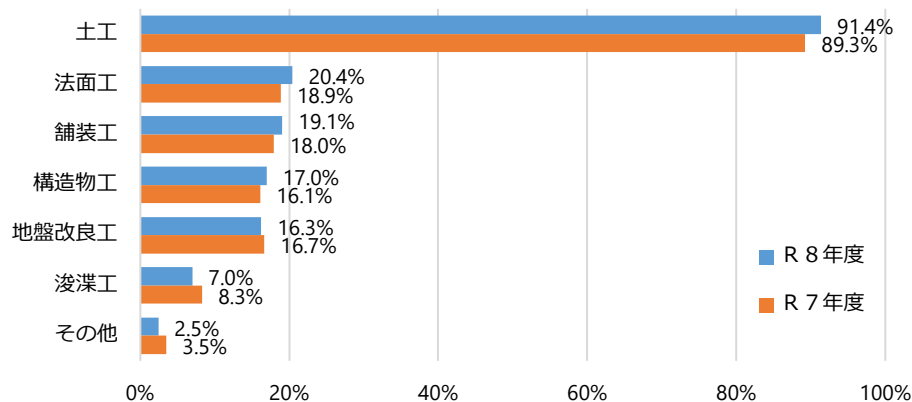
ICT活用工事の受注実績がある企業のうち、6割以上が発注者指定型工事を、7割以上が施工者希望型工事を受注していた。



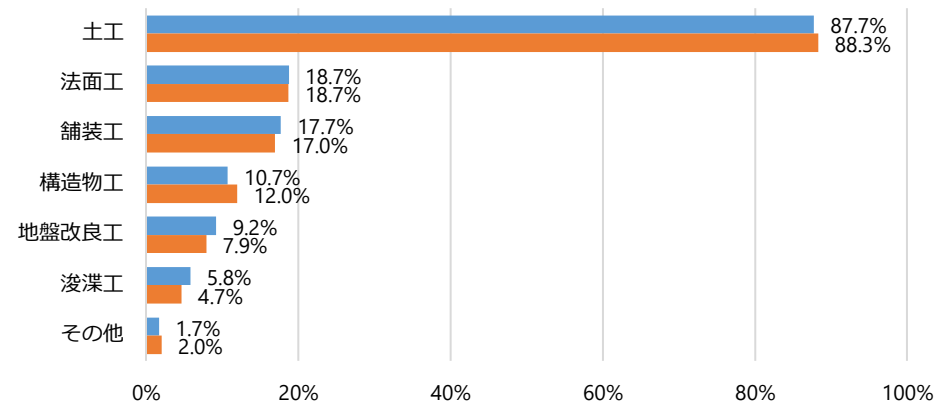
Q5 Q3で「ICT活用工事の受注実績がある」と回答した方のみ
ICT活用工事の発注者毎の実施工種は？（複数回答可）

すべての発注者でICT活用工種は「土工」が圧倒的に多く、上位3工種は「土工」「法面工」「舗装工」となっている。

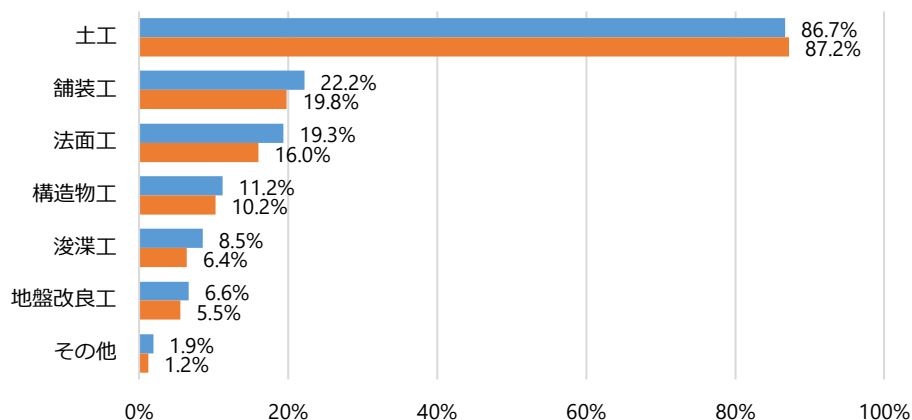
【ICT活用工事の実施工種（国土交通省）】



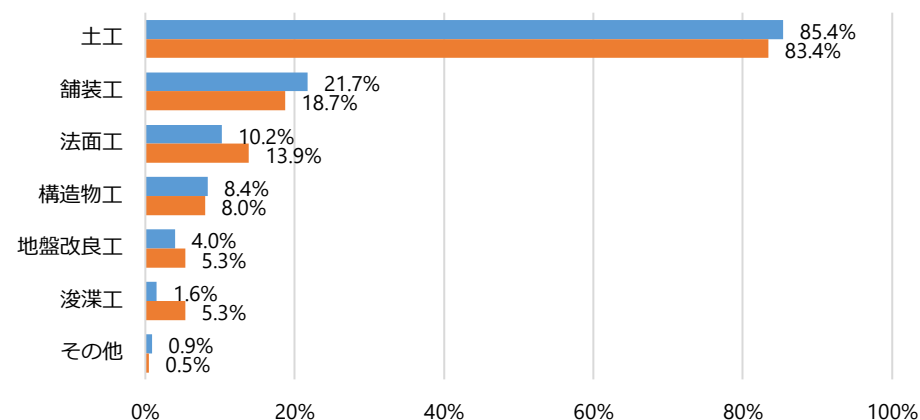
【ICT活用工事の実施工種（国土交通省を除く国）】



【ICT活用工事の実施工種（都道府県）】



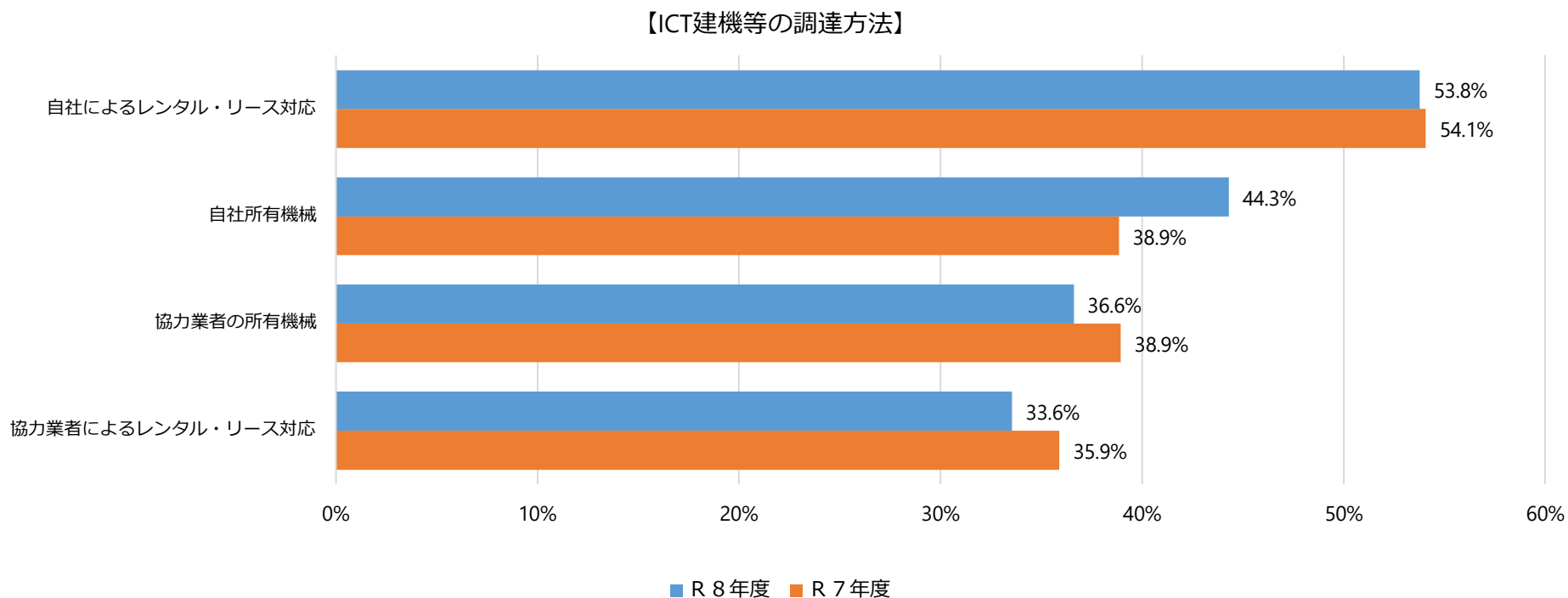
【ICT活用工事の実施工種（市区町村）】



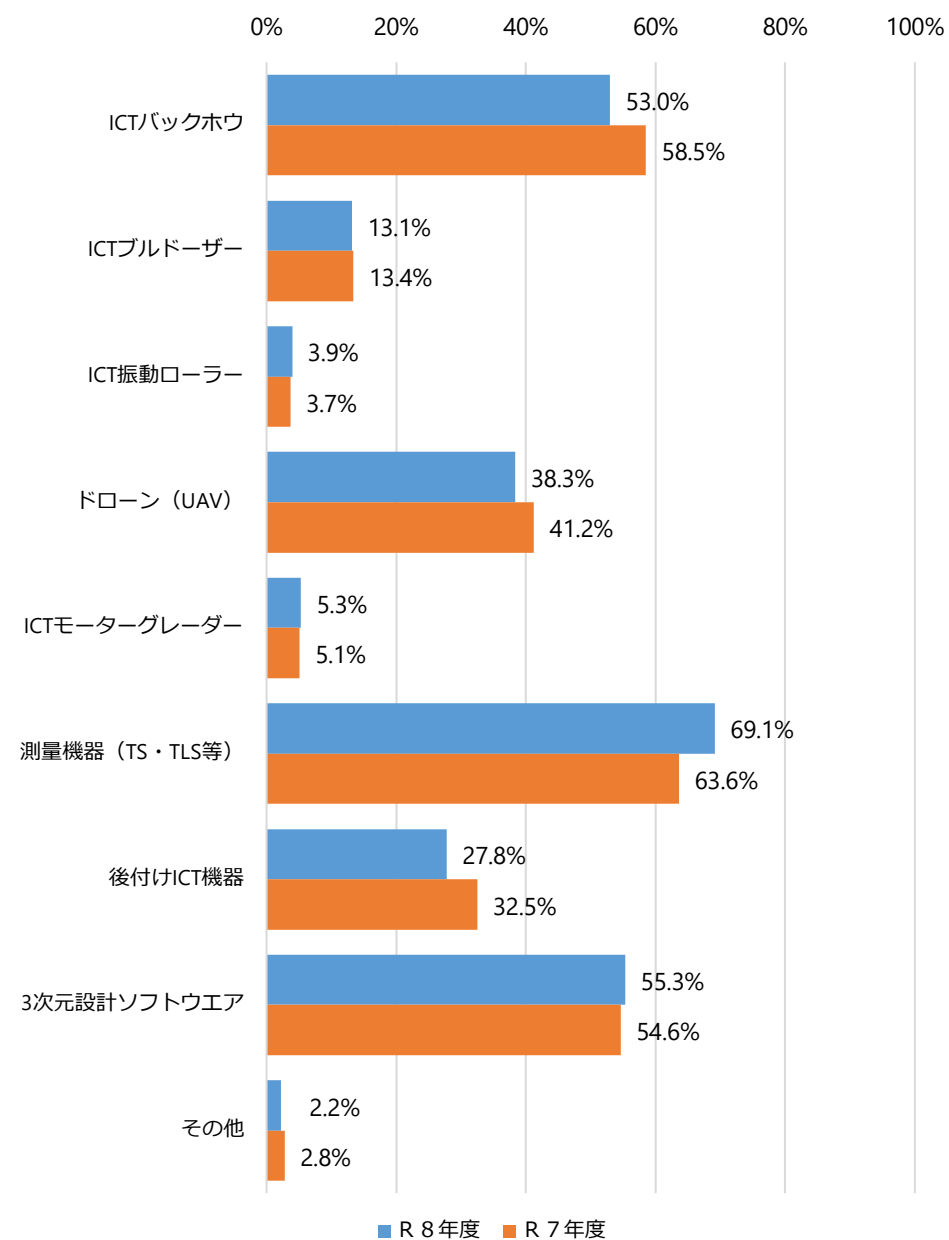
Q 6 Q 1で「取り組んでいる」と回答した方のみ
施工に使用したICT建機および関連機器とその調達方法は？（複数回答可）

ICT施工に取り組む企業のうち、ICT建機の調達方法は「自社によるレンタル・リース対応」が最も多く、「自社所有機械」「協力業者の所有機械」「協力業者によるレンタル・リース対応」の順となった。

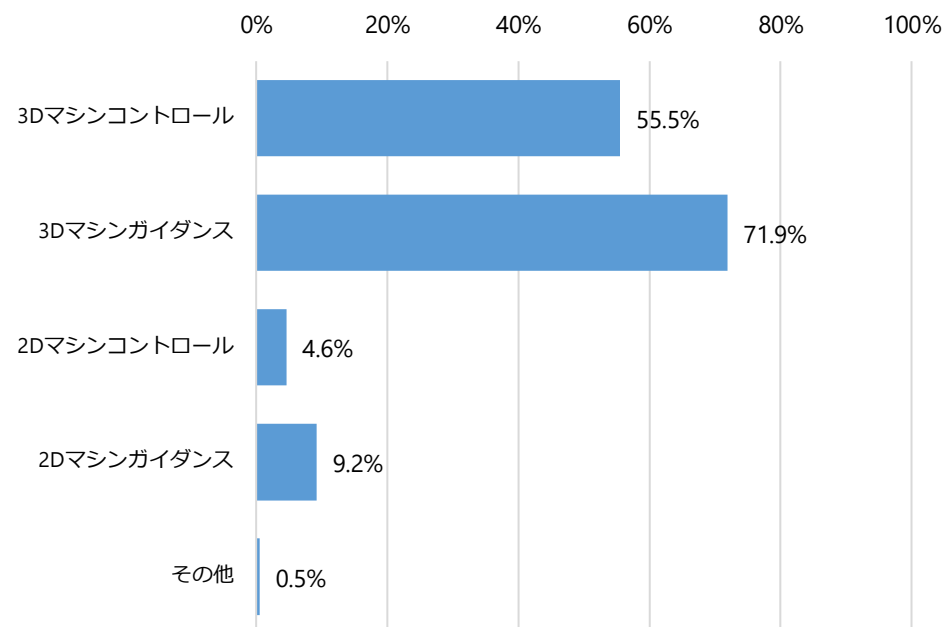
また、自社所有機械においては「測量機器（TS, TLS等）」が最も多く、「3次元設計ソフトウェア」「ICTバックホウ」の順となった。自社レンタル・リース対応においては「ICTバックホウ」が最も多い結果となった。



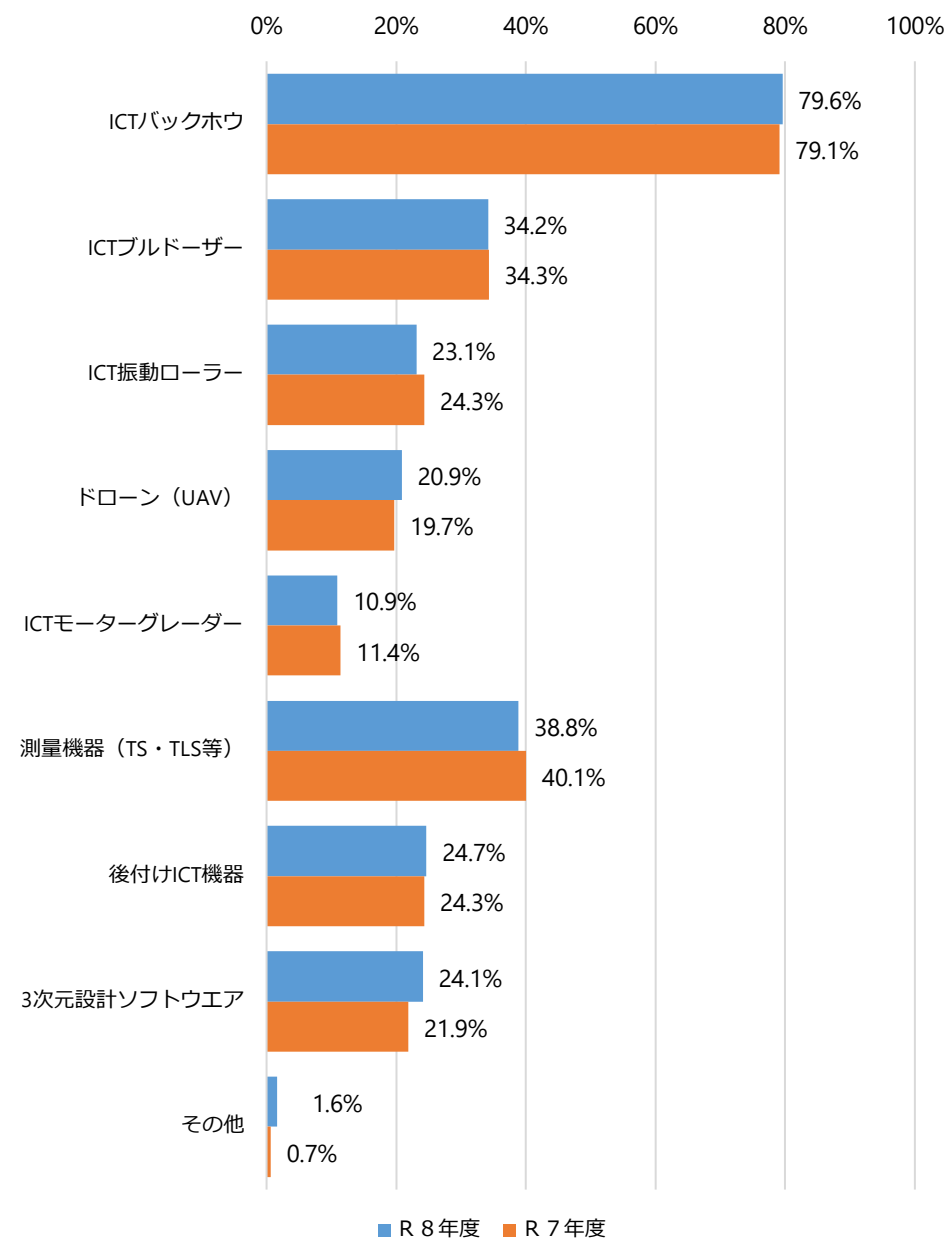
【使用したICT建機等（自社所有機械）】



【ICTバックホウに搭載されている機能（自社所有機械）】

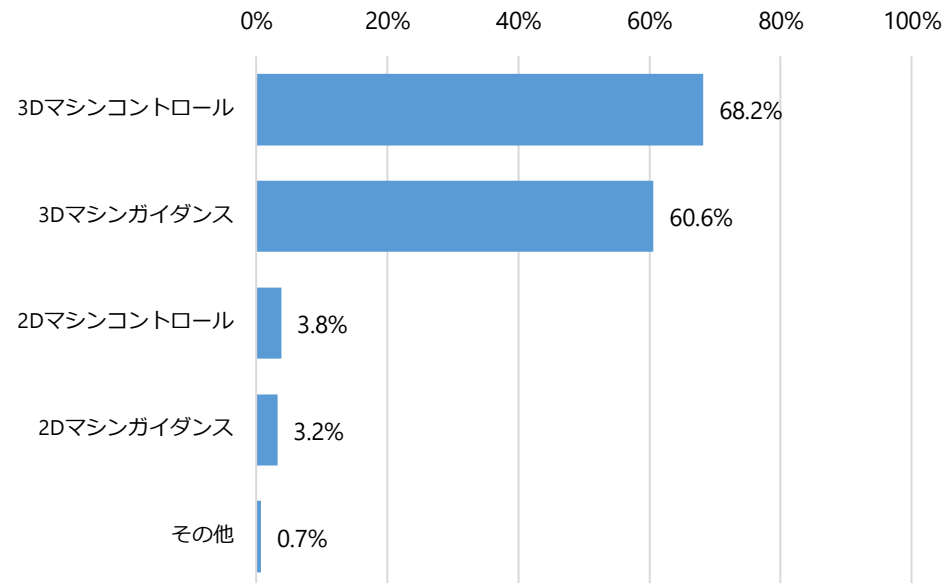


【使用したICT建機等（自社レンタル・リース）】



【ICTバックホウに搭載されている機能

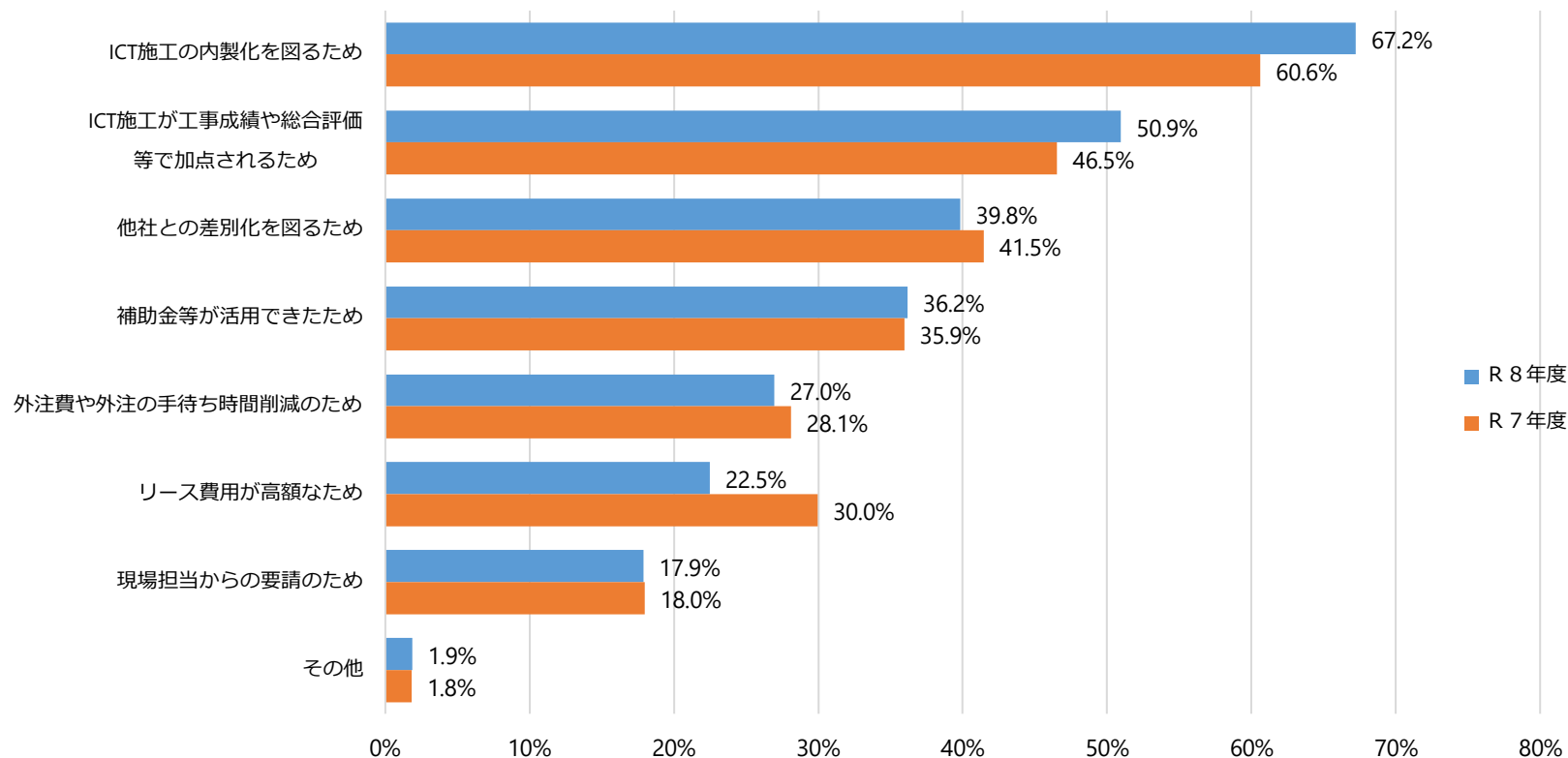
（自社レンタル・リース）】



Q 7 Q 6で「自社所有機械」と回答した方のみ
自社所有した理由は？（複数回答可）

自社所有した理由としては「ICT施工の内製化を図るため」が最も多く、「ICT施工が工事成績や総合評価等で加点されるため」「他社との差別化を図るため」の順となった。

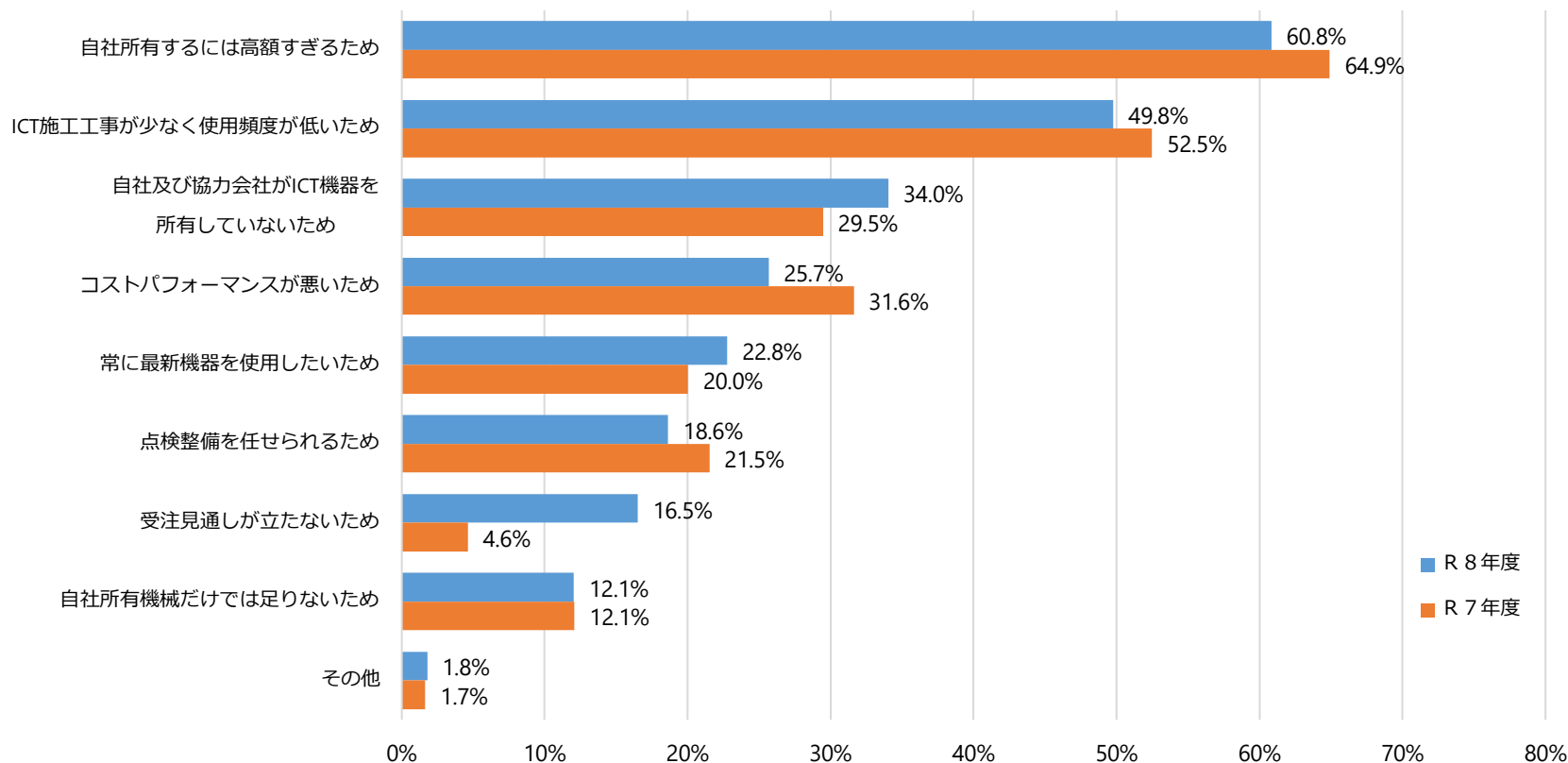
【自社所有した理由】



Q 8 Q 6で「自社レンタル・リース対応」と回答した方のみ
レンタル・リースした理由は？（複数回答可）

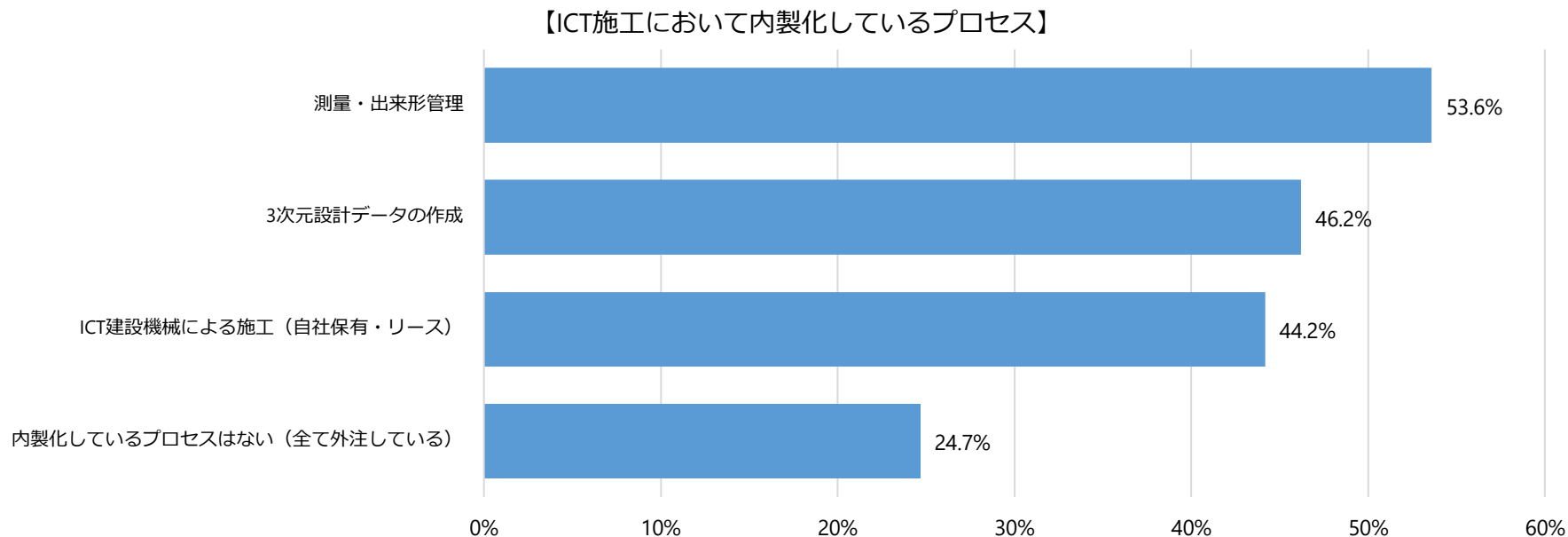
自社レンタル・リース対応した理由としては「自社所有するには高額すぎるため」が最も多く、「ICT施工工事が少なく使用頻度が低いため」「自社及び協力会社がICT機器を所有していないため」の順となった。

【自社レンタル・リースの理由】



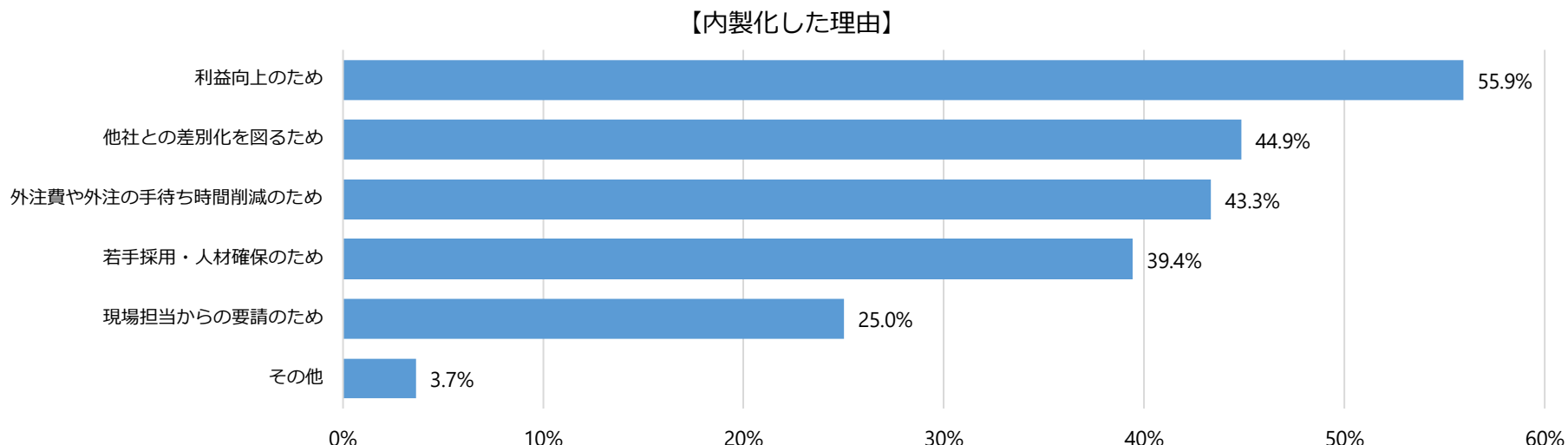
Q 9 Q 1で「取り組んでいる」と回答した方のみ
ICT施工において、内製化しているプロセスは？（複数回答可）

ICT施工に取り組む企業のうち、内製化しているプロセスは「測量・出来形管理」が最も多く、「内製化しているプロセスはない（全て外注している）」と回答した割合は最も低い結果となった。



Q10 Q9で「測量・出来形管理」「3次元設計データの作成」「ICT建設機械による施工」と回答した方のみ
内製化した理由は？（複数回答可）

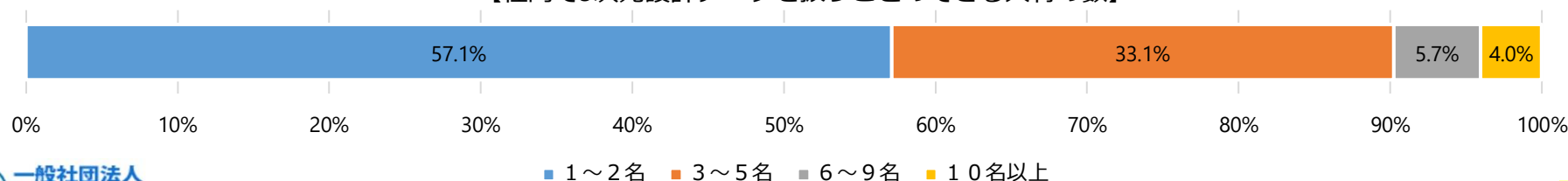
ICT施工における各プロセスを内製化した理由としては「利益向上のため」が最も多く、「他社との差別化を図るため」「外注費や外注の手待ち時間削減のため」の順となった。



Q11 Q9で「3次元設計データの作成」と回答した方のみ
社内に3次元設計データを扱うことのできる人材はどの程度いますか？

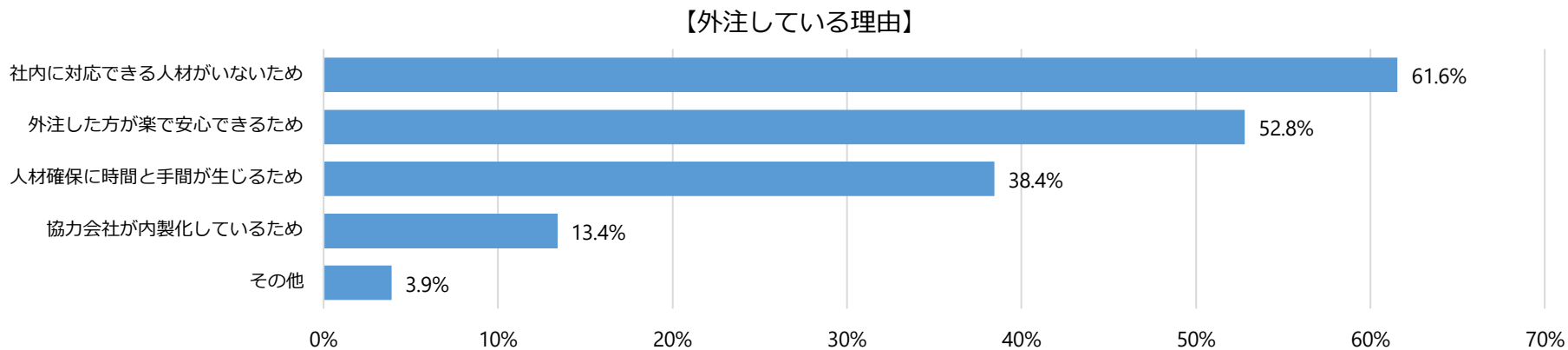
3次元設計データの作成について内製化している企業のうち、約9割が社内に3次元設計データを扱うことのできる人材が5名以下であった。

【社内で3次元設計データを扱うことのできる人材の数】



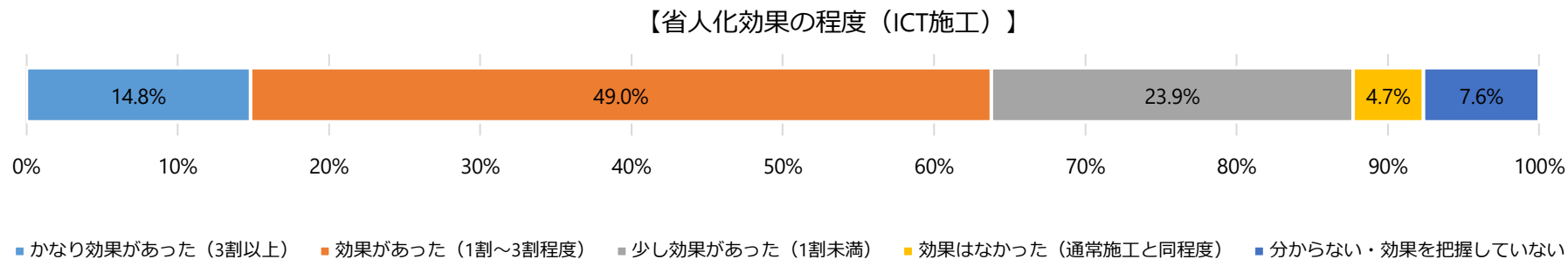
Q 1 2 Q 9で「内製化しているプロセスはない」と回答した方のみ
外注している理由は？（複数回答可）

ICT施工におけるプロセスを内製化せず外注している理由としては「社内に対応できる人材がないため」が最も多く、「外注した方が楽で安心できるため」「人材確保に時間と手間が生じるため」の順であった。



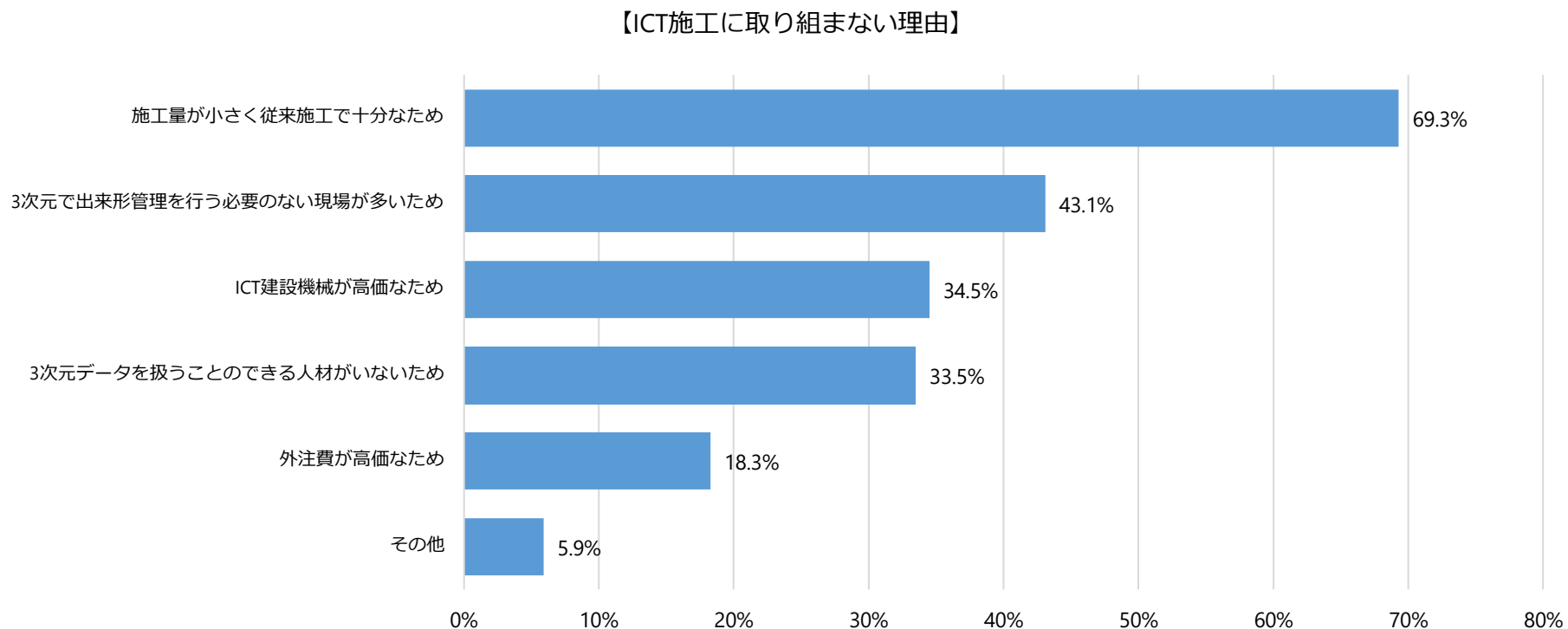
Q 1 3 Q 1で「取り組んでいる」と回答した方のみ
ICT施工の実施により、通常施工と比較してどの程度の省人化効果（人・時間の削減）がありましたか？

ICT施工に取り組む企業のうち、約6割の企業が「（1割以上の）省人化効果があった」と回答し、「効果はなかった（通常施工と同程度）」と回答した割合は5%未満であった。



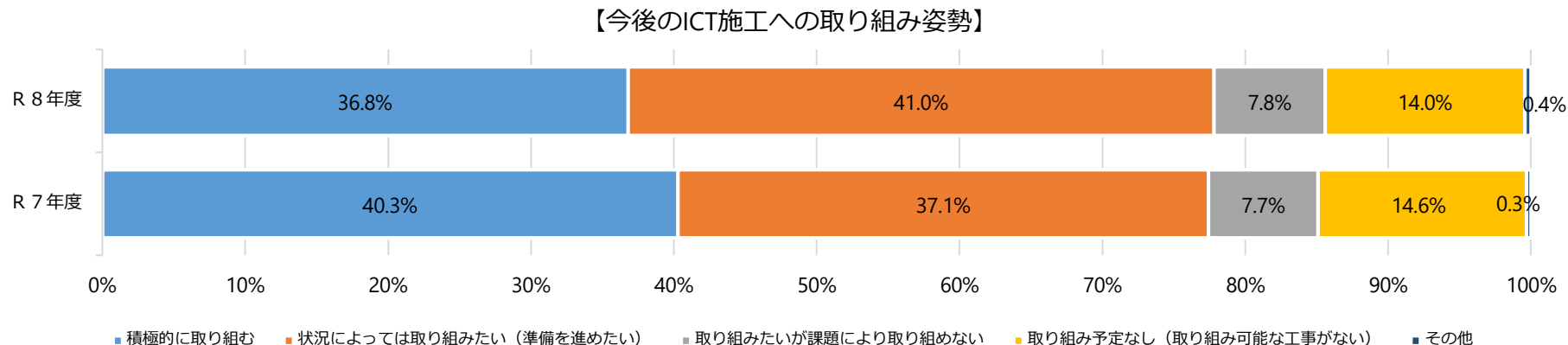
Q14 Q1で「取り組んでいない」と回答した方のみ
ICT施工に取り組まない理由は？（複数回答可）

ICT施工に取り組んでいない理由としては「施工量が小さく従来施工で十分なため」が最も多かった。



Q 1 5 ICT施工に対する今後の貴社の取り組み姿勢は？

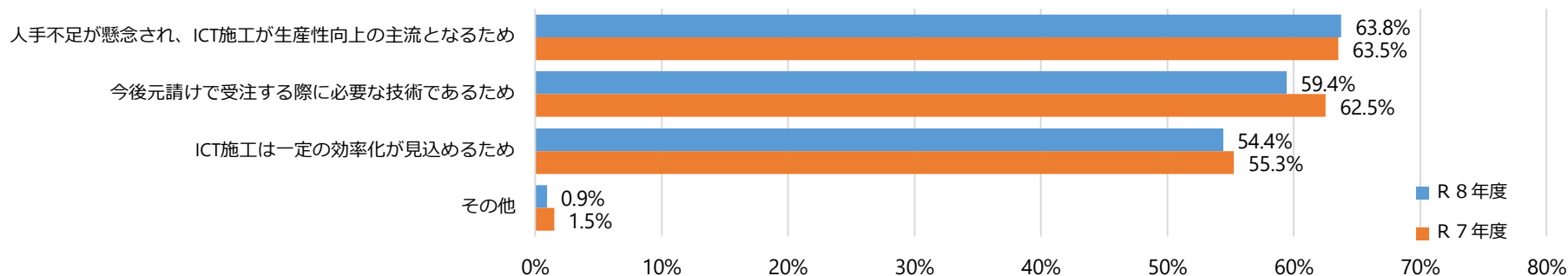
ICT施工に対する今後の取り組み姿勢としては「状況によっては取り組みたい（準備を進めたい）」が最も多く、次の「積極的に取り組む」と合わせると約8割が前向きな回答であった。



Q 1 6 Q 1 5で「積極的に取り組む」、「状況によっては取り組みたい（準備を進めたい）」と回答した方のみその理由は？（複数回答可）

前向きである意見としては「人手不足が懸念され、ICT施工が生産性向上の主流となるため」が最も多い結果となった。

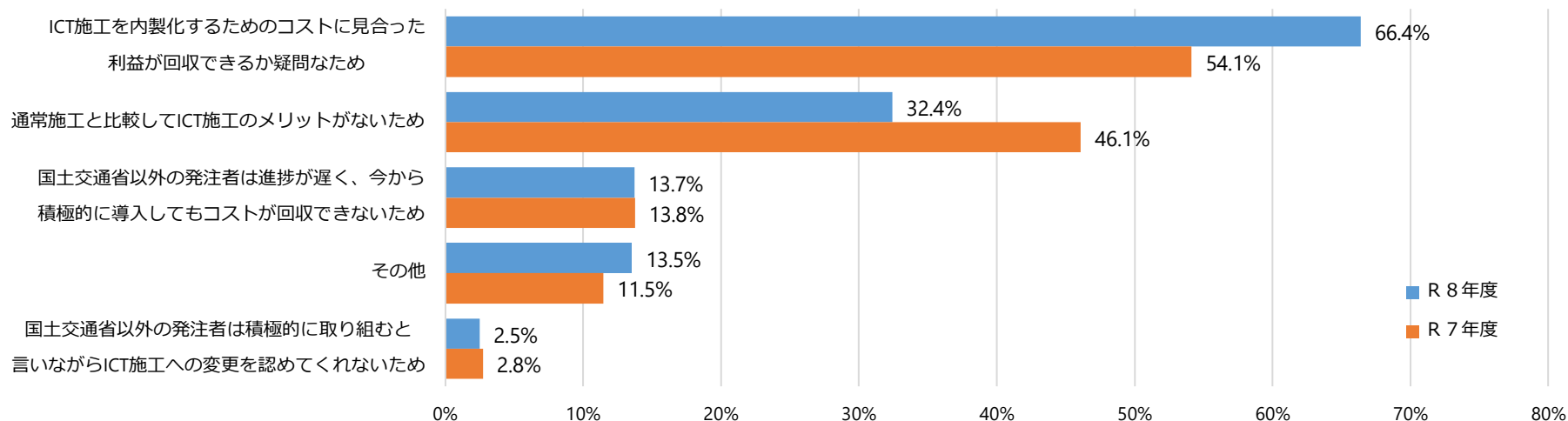
【「積極的に取り組む」、「状況によっては取り組みたい」を選択した理由】



Q17 Q15で「取り組みたいが課題により取り組めない」、「取り組み予定なし」と回答した方のみ
その理由は？（複数回答可）

後ろ向きである意見としては「ICT施工を内製化するためのコストに見合った利益が回収できるか疑問なため」が最も多く、その他の意見としては「規模や工種の点から受注対象案件にICT施工の対象となる工事がない」「ICTを扱うことの出来る人材がない、高齢化により習得が難しい」といった回答もみられた。

【「取り組みたいが課題により取り組めない」、「取り組み予定なし」を選択した理由】



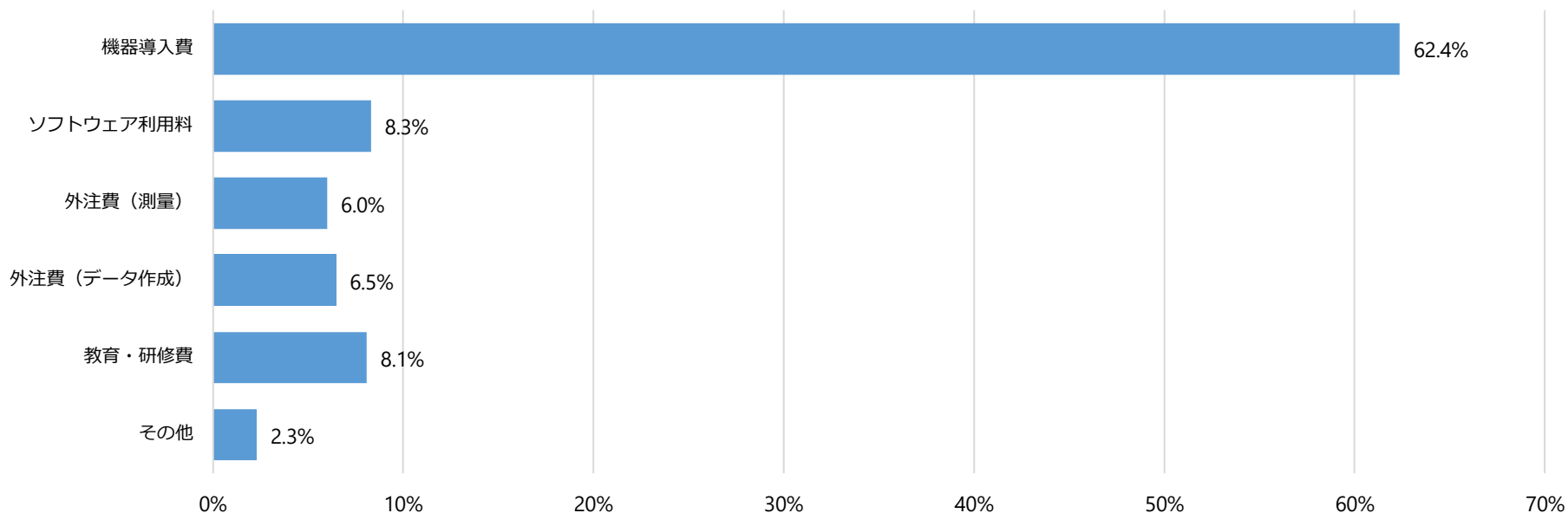
Q18 Q17で「通常施工と比較してICT施工のメリットがないため」と回答した方のみ
メリットを感じられない具体的な工事や施工条件等をお答えください。

- ・ 施工量の少ない小規模な土工や河道掘削、道路改良、舗装、維持工事などではICTの効果が出にくい
- ・ 工期が短く、数日で終わるような工程の場合はICT施工の準備に要する時間の方がかかり非効率
- ・ 従来施行の方が早いうえに安い、データの作成中に工事が終わる
- ・ 電波の届かない山間部や埋設物が多く狭小な市街地等ではメリットを感じられない
- ・ 新築・改修・外壁・防水工事など建築工事ではICT施工のメリットを感じない
- ・ 設備・上下水道工事等においては、機械の搬入が困難であり、GPSや測量機器が使いづらいことがある

Q19 Q17で「ICT施工を内製化するためのコストに見合った利益が回収できるか疑問なため」「国土交通省以外の発注者は進捗が遅く、今から積極的に導入してもコストが回収できないため」と回答した方のみICT施工を実施するにあたって、特に負担を感じるコスト項目は？

ICT施工に取り組むうえで特に負担を感じるコストとしては「機械導入費」が最も多い結果となった。

【特に負担を感じるコスト項目】

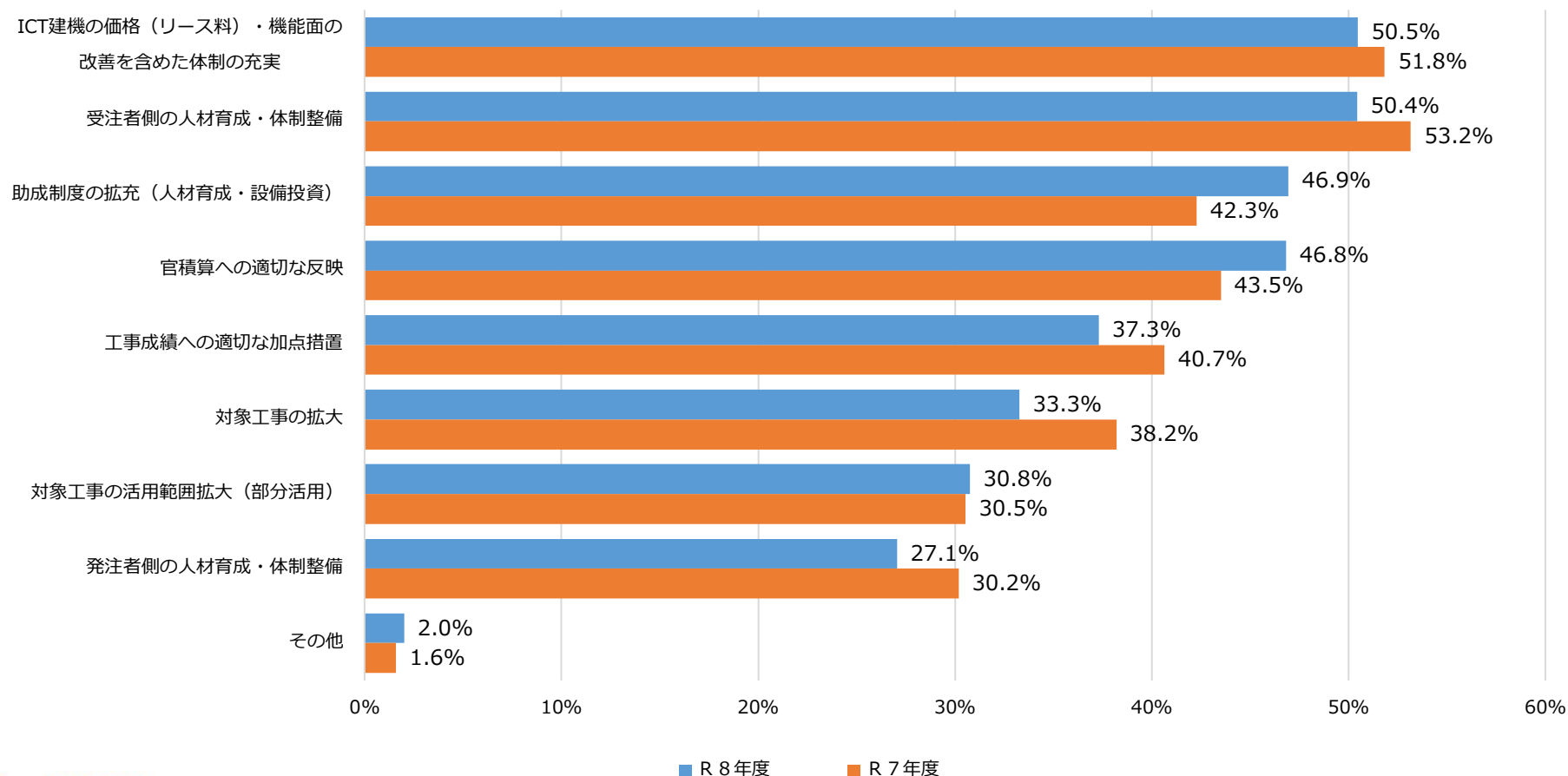


Q 2 0 ICT施工に関するニーズやICT施工の拡大にどのようなことが必要？（複数回答可）

ICT施工の拡大に必要なこととしては「ICT建機の価格（リース料）・機能面の改善を含めた体制の充実」と「受注者側の人材育成・体制整備」の回答が5割を超え、次に「助成制度の拡充（人材育成・設備投資）」、「官積算への適切な反映」が4割を超える結果となった。

なお、上位の4項目は令和7年度と同様の傾向であった。

【ICT施工拡大に必要なこと】



【ICT施工における環境整備（コスト・人材育成等）について】

（コスト面）

- ・ ICT建機やドローン、3D測量機器、ソフトウェアなどの導入費用が高く、中小規模の施工業者にとっては負担が大きい
- ・ 初期導入コストが高額すぎることで、導入後の機器の維持管理やソフトウェア更新の費用も大きい
- ・ 機械・ソフトウェア等が高価で導入に踏み切れない、設備投資回収が難しい
- ・ リース料の急騰・ランニングコストの増加により採算が合わない
- ・ 小規模工事では費用対効果が見合わず赤字になる
- ・ 官積算と実勢価格との乖離が大きく、ICT施工単価が合っていない
- ・ 継続的に案件がないと投資回収が難しい
- ・ ソフトのサブスク費用や維持費が負担
- ・ 労力と費用がかかる一方で利益に反映されにくい

（人材育成）

- ・ ICT機器や3Dデータを扱える人材が不足
- ・ 若手はITに強いが現場経験が浅い、ベテランはICTに不慣れでギャップがある
- ・ 技術職員の高齢化によりICTや遠隔施工についていけない
- ・ 人材育成に時間・費用がかかり、研修に集中できない
- ・ 専門技術者の確保・育成が困難、内製化が難しい
- ・ 従業員全体で管理できる人材が不足
- ・ 技術者の確保および育成が課題、教育・研修の強化が必要
- ・ ICT施工に対応できる人材がいらないため外注依存になる

【ICT施工における積算について】

- ・適切な官積算をお願いしたい
- ・ICT施工に係る費用が積算に十分反映されていない
- ・設計単価と市場単価の乖離が大きい
- ・小規模工事ではICT歩掛では採算がとれない
- ・歩掛の改訂が必要に感じる
- ・都道府県発注工事において、ICT掘削の割合が全体土量に対して25%となっている工事が存在する
- ・測量や3次元データ作成等の費用が適切に計上されていない
- ・内製化や教育・維持にかかる「見えないコスト」が積算に反映されていない

【ICT施工における施工効率について】

- ・3次元設計データの作成・修正作業に手間がかかる
- ・ICT施工の前準備が重く、起工測量からデータ作成まで時間がかかる
- ・小規模・複雑な現場では効果が出にくい
- ・山間部など通信環境が悪く活用が難しい
- ・衛星受信や現場条件により施工性が低下する場合がある
- ・従来施工との併用や書類作成により負担が増加
- ・現場条件（支障物・狭隘地など）によりICT活用が制限される
- ・作業効率向上が見込めない現場もある

Q 2 1 ICT施工全般について、感じている課題や要望等をお聞かせください。

【ICT施工におけるインセンティブの付与について】

- ・ 工事成績や総合評価での加点を拡充してほしい
- ・ ICT施工を行うことで利益が出る仕組みが必要
- ・ 内製化している企業への評価・加点が不足している
- ・ 部分ICTでも評価される仕組みが必要
- ・ 助成制度の拡充および利用しやすい制度が必要
- ・ 受注者希望型の発注を継続してほしい
- ・ ICT施工実施が適切に評価されないため動機づけが弱い

【その他】

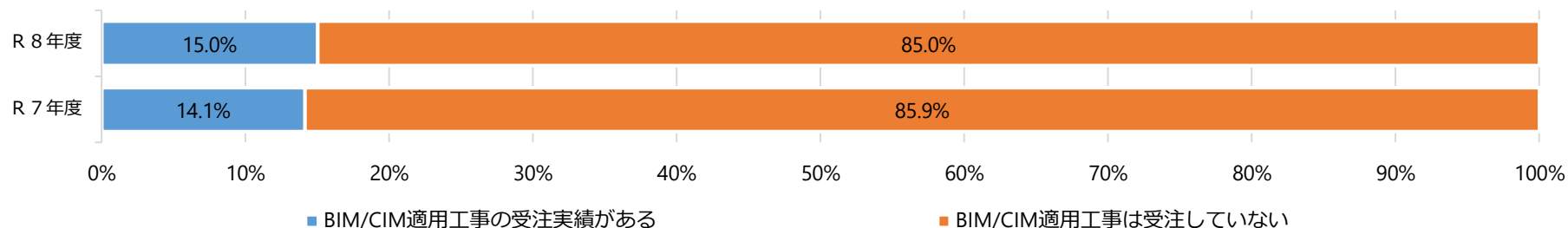
- ・ 発注者側の理解不足・対応の遅れ、知識のばらつき
- ・ 設計段階で3次元データが提供されていないため受注者負担が大きい
- ・ データ形式や提出要領が統一されておらず効率が悪い
- ・ マニュアルや要領が多く複雑でハードルが高い
- ・ ICT施工の効果が見えにくい（工期短縮・コスト削減の定量評価が困難）
- ・ 対象工種や適用範囲が限定的 ICT施工拡大のビジョンが不明確
- ・ 技術進歩が速く対応が難しい
- ・ 地域・企業規模による格差が大きい

2. BIM/CIMの実施状況

Q 2 2 BIM/CIM適用工事の受注実績は？

BIM/CIM適用工事の受注実績は令和7年度から微増したものの、引き続き発注が進んでいない結果となった。

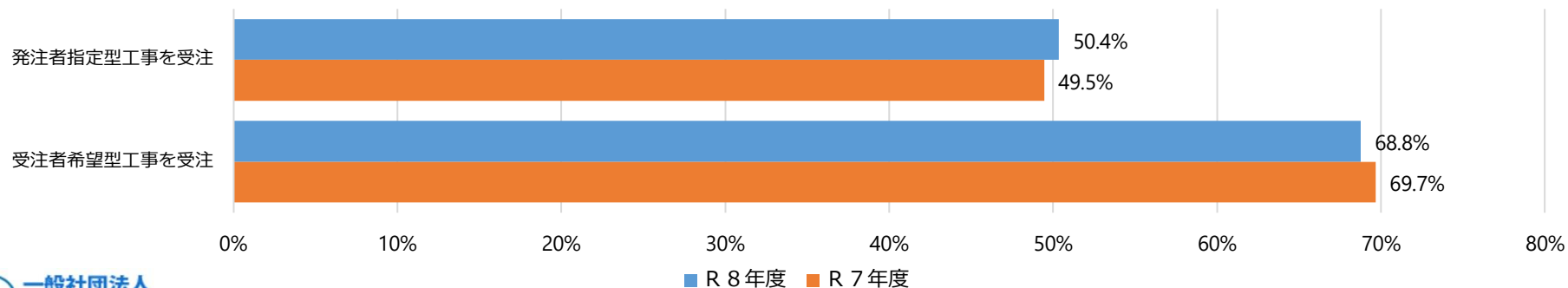
【BIM/CIM適用工事の受注実績】



Q 2 3 Q 2 2で「BIM/CIM適用工事の受注実績がある」と回答した方のみ BIM/CIM適用工事の受注状況は？（複数回答可）

BIM/CIM適用工事の受注状況は「発注者指定型工事」が約5割、「受注者希望型工事」が7割程度となり、令和7年度と同様の傾向であった。

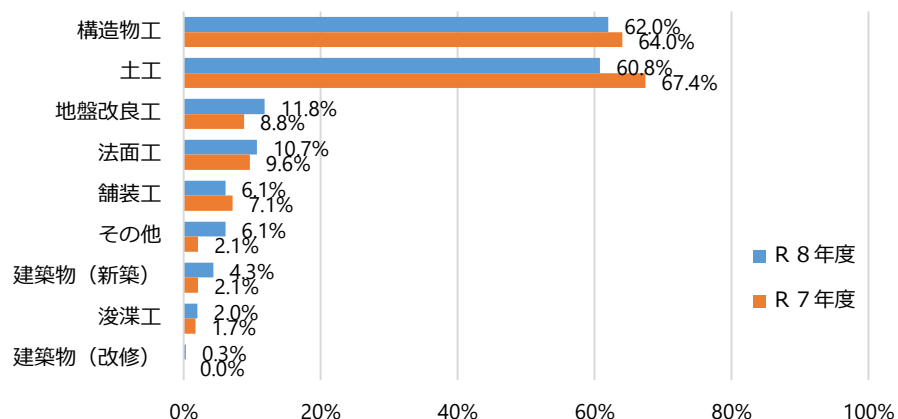
【BIM/CIM適用工事の受注状況】



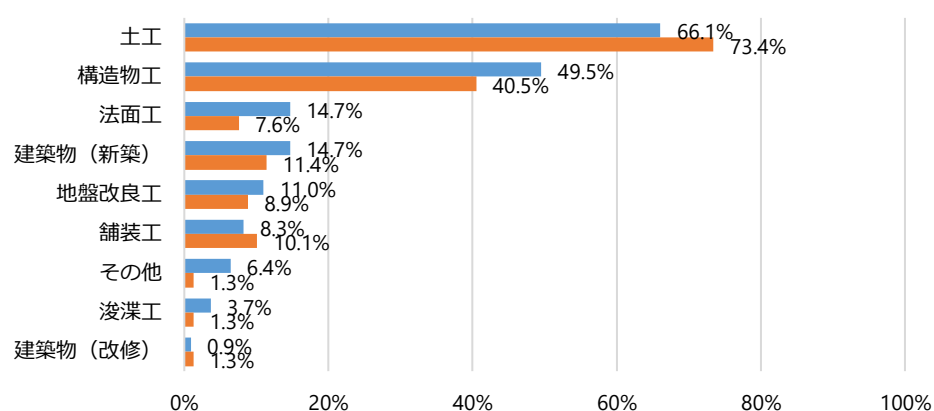
Q24 Q22で「BIM/CIM適用工事の受注実績がある」と回答した方のみ
BIM/CIM適用工事の発注者毎の実施工種は？（複数回答可）

BIM/CIM適用工事の発注者別実施工種については、国土交通省と国土交通省を除く国では「土工」「構造物工」が多く、都道府県と市区町村では「土工」が多い結果となり、令和7年度と同様の傾向であった。

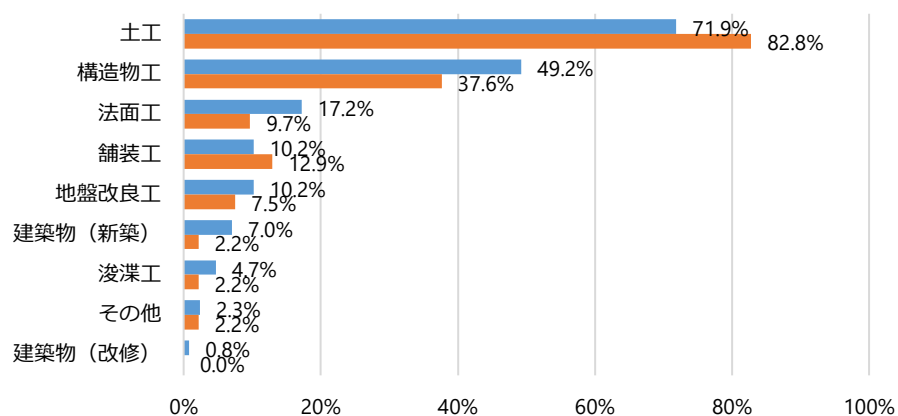
【BIM/CIM実施工種（国土交通省）】



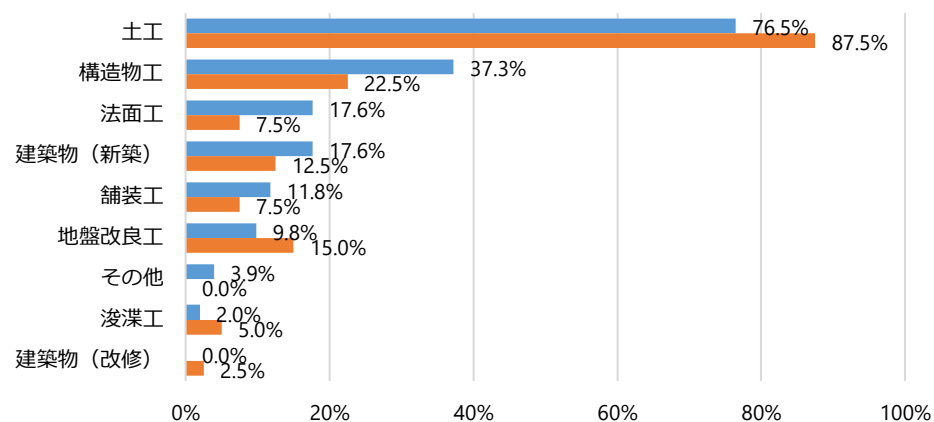
【BIM/CIM実施工種（国土交通省を除く国）】



【BIM/CIM実施工種（都道府県）】



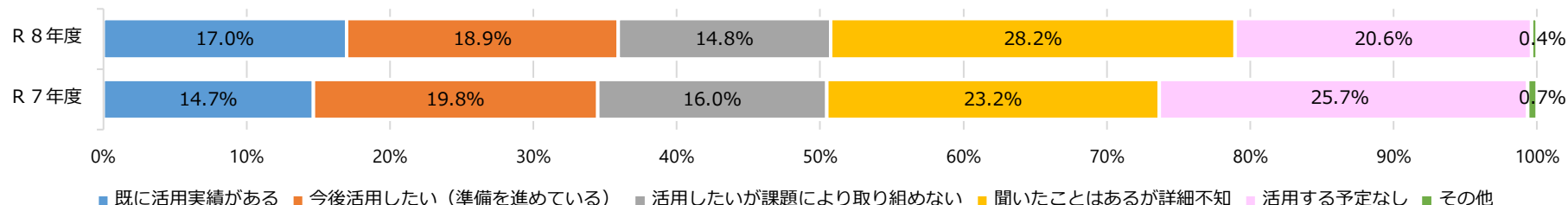
【BIM/CIM実施工種（市区町村）】



Q 2 5 BIM/CIM（土木分野での活用）に対する取組状況は？

土木分野での取組状況は、概ね令和7年度と同様の傾向であった。

【BIM/CIM（土木分野での活用）に対する取組状況】

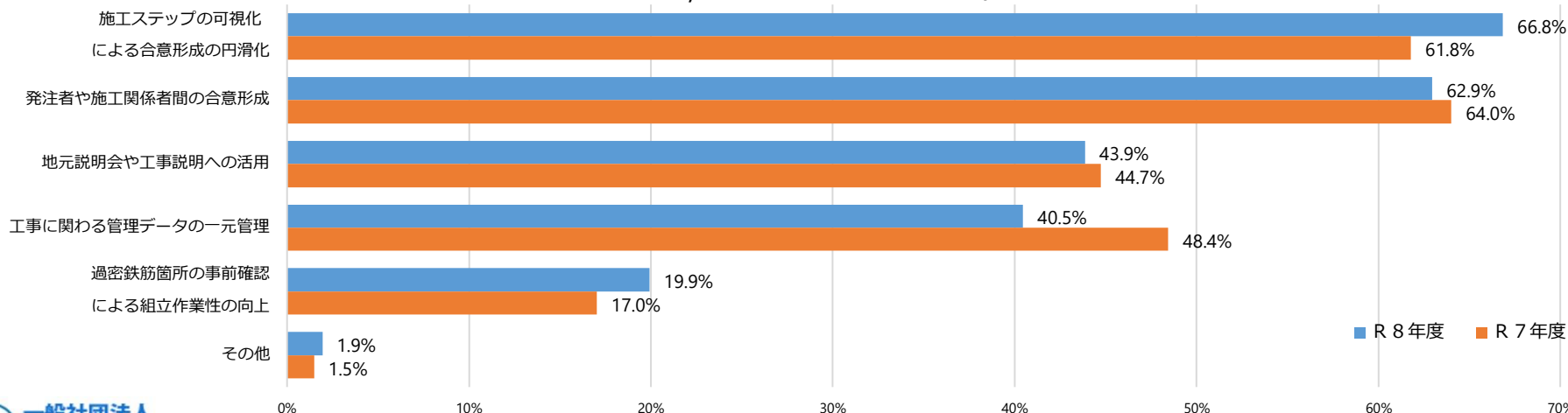


※R7年度「活用する予定なし」には「土木工事の受注なし」を含む

Q 2 6 Q 2 5で「既に活用実績がある」、「今後活用したい（準備を進めている）」と回答した方のみ BIM/CIM（土木分野での活用）ではどのような取組を？（複数回答可）

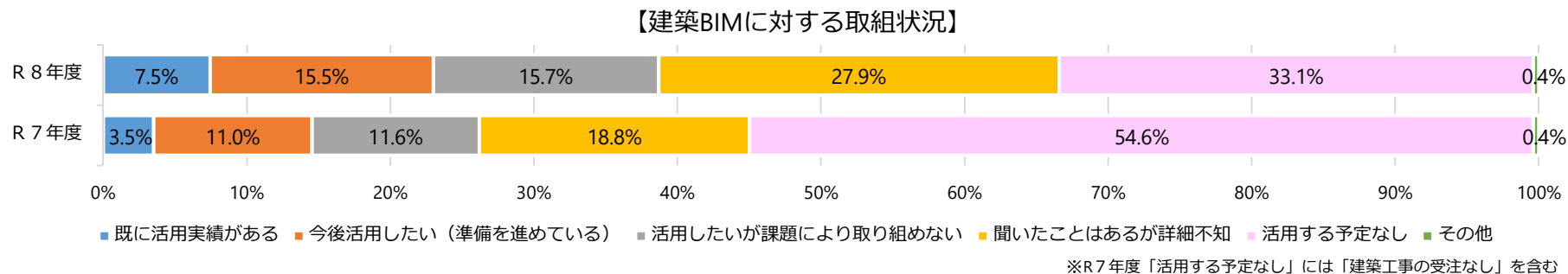
土木分野での活用内容としては「施工ステップの可視化による合意形成の円滑化」が最も多く、次に「発注者や施工関係者間の合意形成」が多い結果となった。

【BIM/CIM（土木分野での活用）取組内容】



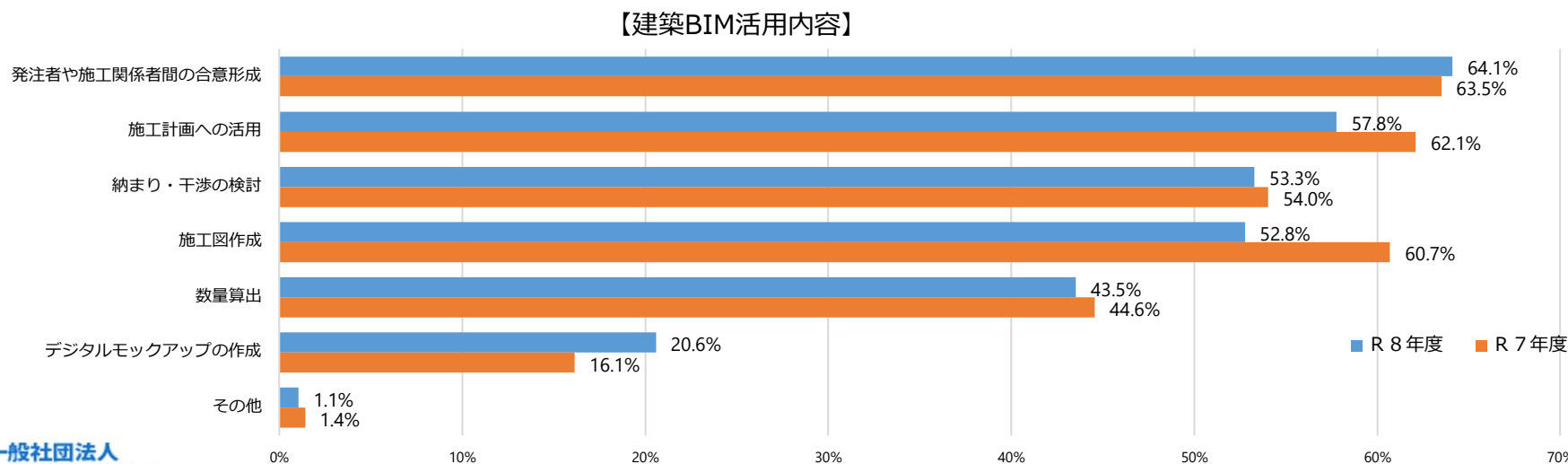
Q 2 7 建築BIMに対する取組状況は？

建築分野での取組状況についても、概ね令和7年度と同様の傾向であった。



Q 2 8 Q 2 7で「既に活用実績がある」、「今後活用したい（準備を進めている）」と回答した方のみ 建築BIMについてはどのような活用を？（複数回答可）

建築分野での活用内容としては「発注者や施工関係者間の合意形成」が最も多く、次に「施工計画への活用」「納まり・干涉の検討」「施工図作成」の順であった。

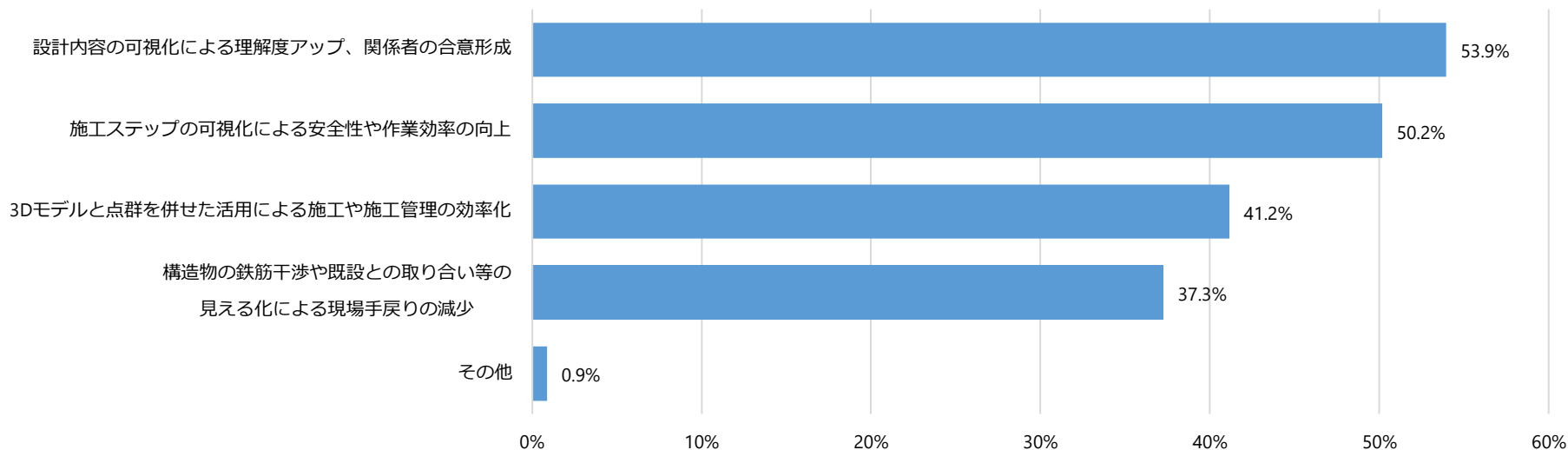


Q29 Q25、Q27で「既に活用実績がある」「今後活用したい（準備を進めている）」と回答した方のみ
BIM/CIM（または建築BIM）実施の良かった点や期待する点は？（土木・建築分野共通）（複数回答可）

【BIM/CIM（または建築BIM）実施の良かった点や期待する点】

BIM/CIM（建築BIM）の実施における良かった点や期待する点としては「設計内容の可視化による理解度アップ」が最も多く、次に「施工ステップの可視化による安全性や作業効率の向上」が多い結果となった。

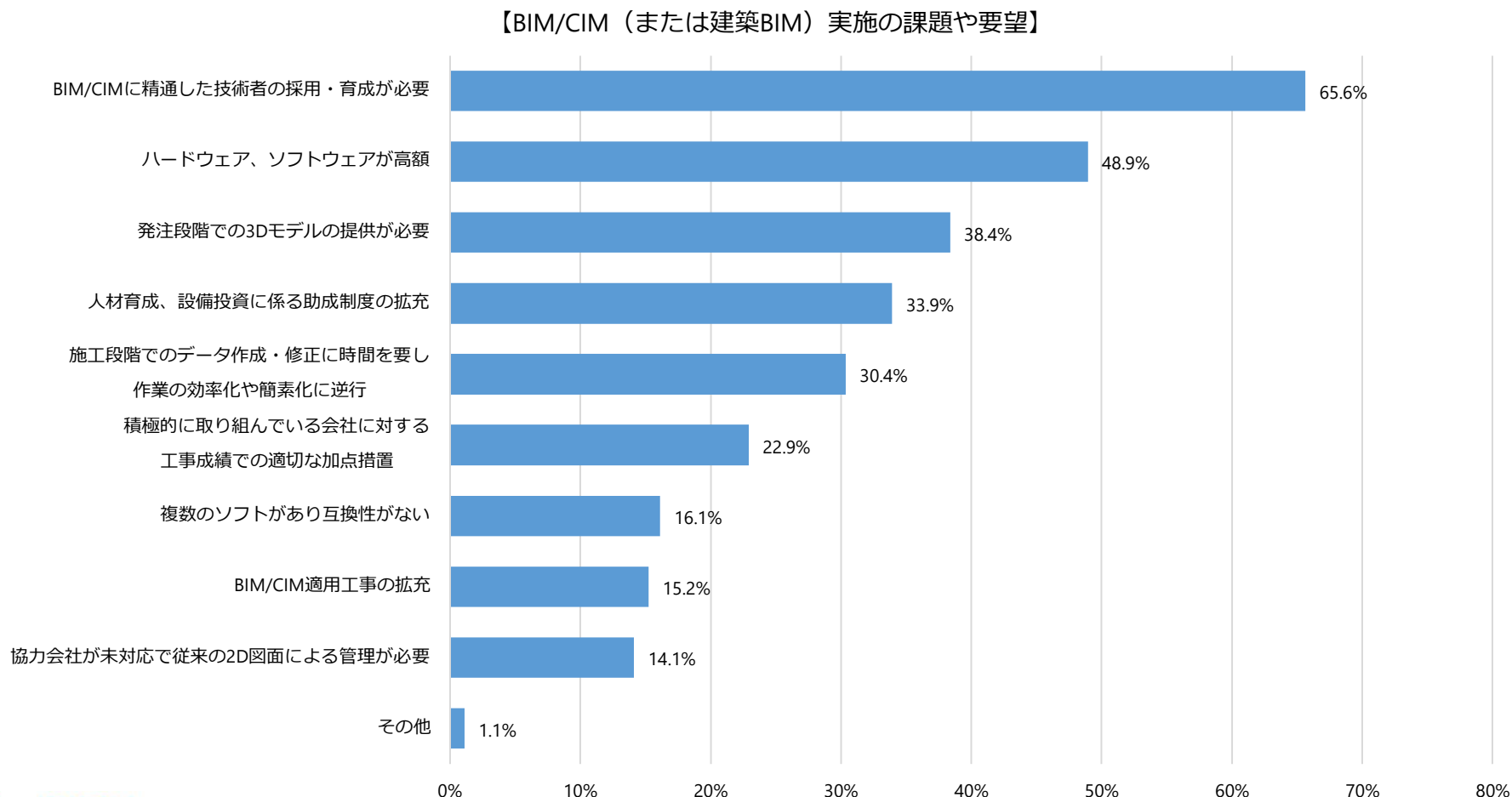
【BIM/CIM（または建築BIM）実施の良かった点や期待する点】



Q30 Q25、Q27で「既に活用実績がある」「今後活用したい（準備を進めている）」と回答した方のみ
BIM/CIM（または建築BIM）実施の課題や要望は？（土木・建築分野共通）（複数回答可）

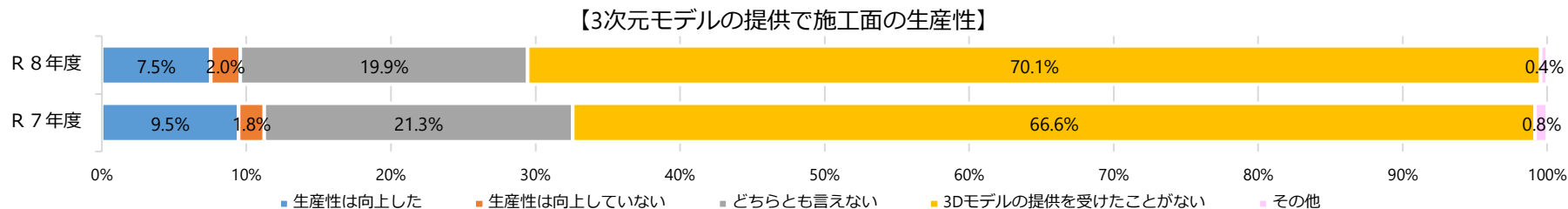
【BIM/CIM（または建築BIM）実施の課題や要望】

BIM/CIM（建築BIM）の実施における課題や要望としては「BIM/CIMに精通した技術者の採用・育成が必要」が最も多く、次に「ハードウェア、ソフトウェアが高額」が多い結果となった。



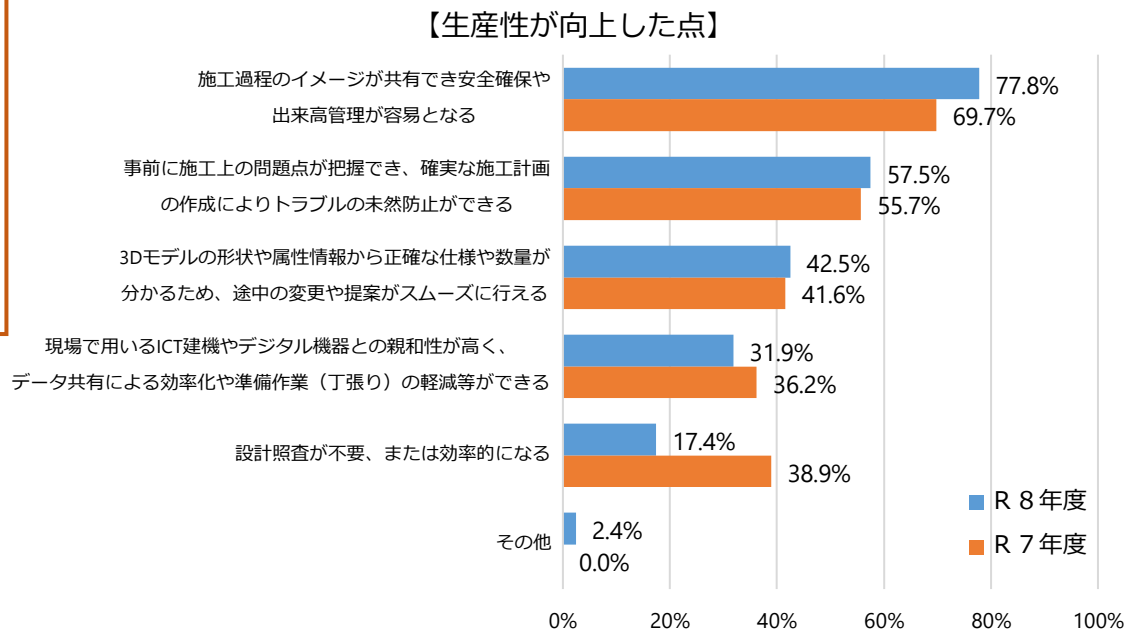
Q 3 1 設計段階で作成された3次元モデルの提供を受けた工事では、施工段階で生産性は向上した？
（土木・建築分野共通）

3次元モデルの提供で生産性は「向上した」が「向上していない」を上回ったものの、「3Dモデルの提供を受けたことがない」が約7割と最も高い結果となった。



Q 3 2 Q 3 1で「生産性は向上した」と回答した方のみ
どのような点において生産性が向上した？（複数回答可）

3次元モデルの提供を受け、施工面の生産性が向上した点として、「施工過程のイメージが共有でき安全確保や出来高管理が容易となる」が最も多く、次に「事前に施工上の問題点が把握でき、確実な施工計画の作成によりトラブルの未然防止ができる」が多い結果となった。

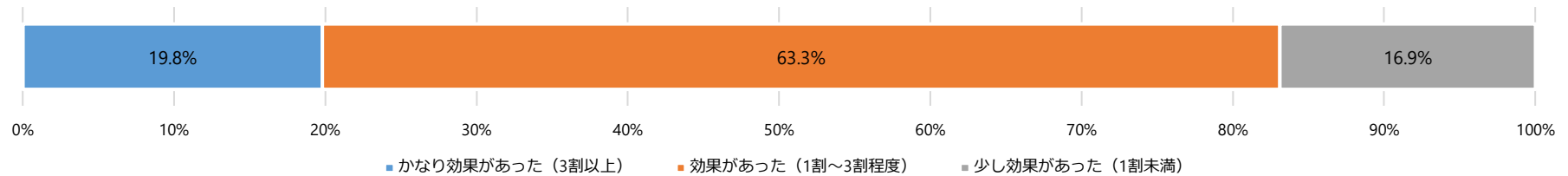


Q 3 3 Q 3 1で「生産性は向上した」と回答した方のみ

BIM/CIMの実施により、通常施工と比較してどの程度の省人化効果（人・時間の削減）がありましたか？

BIM/CIMの実施により生産性が向上したと回答した企業のうち、約6割の企業が「1割～3割の省人化効果があった」と回答した。

【省人化効果の程度（BIM/CIM）】

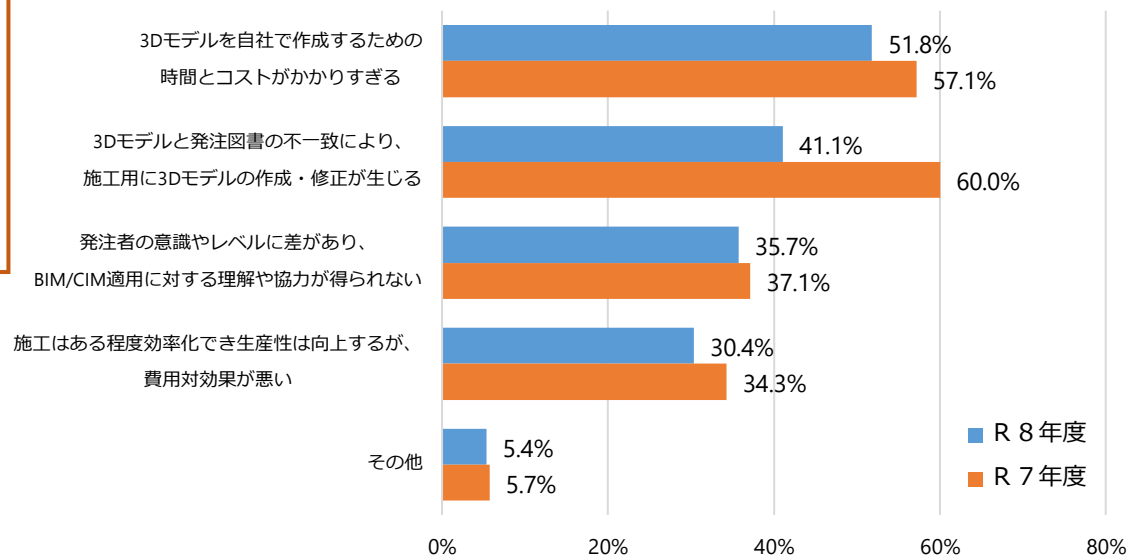


Q 3 4 Q 3 1で「生産性は向上していない」と回答した方のみ

どのような点において生産性が向上していないと感じますか？（複数回答可）

3次元モデルの提供で施工面の生産性が向上していないと感じた点として、「3Dモデルを自社で作成するための時間とコストがかかりすぎる」が最も多く、次に「3Dモデルと発注図書の不一致により、施工用に3Dモデルの作成・修正が生じる」が多い結果となった。

【生産性が向上していないと感じる点】

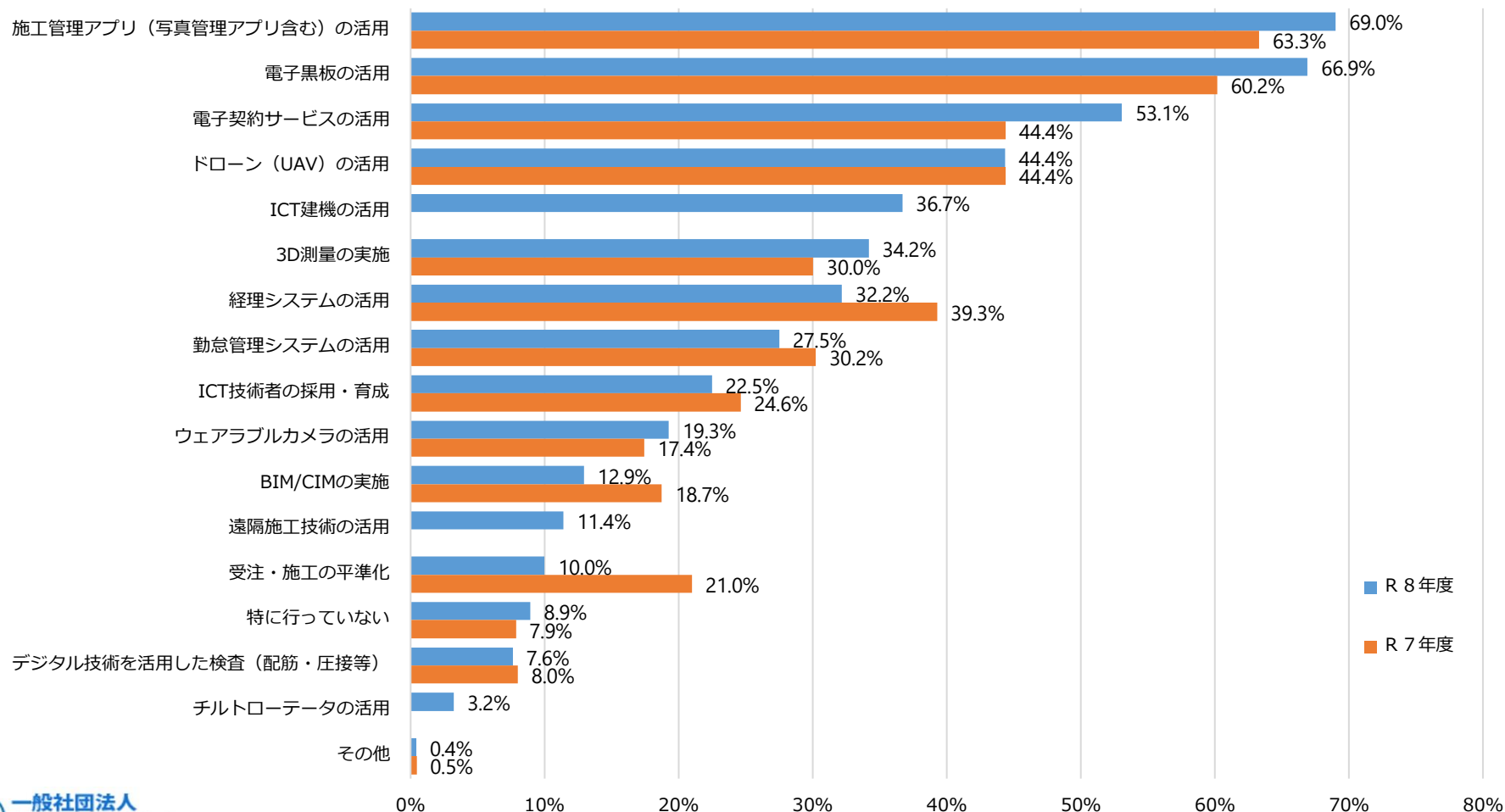


3. その他生産性向上の取組状況

Q 3 5 生産性向上のために取り組んだことは？（複数回答可）

生産性向上の取組については概ね令和7年度と同様の傾向であり、「施工管理アプリ（写真管理アプリ）の活用」や「電子黒板の活用」、「電子契約サービスの活用」が5割を超え、「ドローン（UAV）の活用」が4割を超える結果となった。

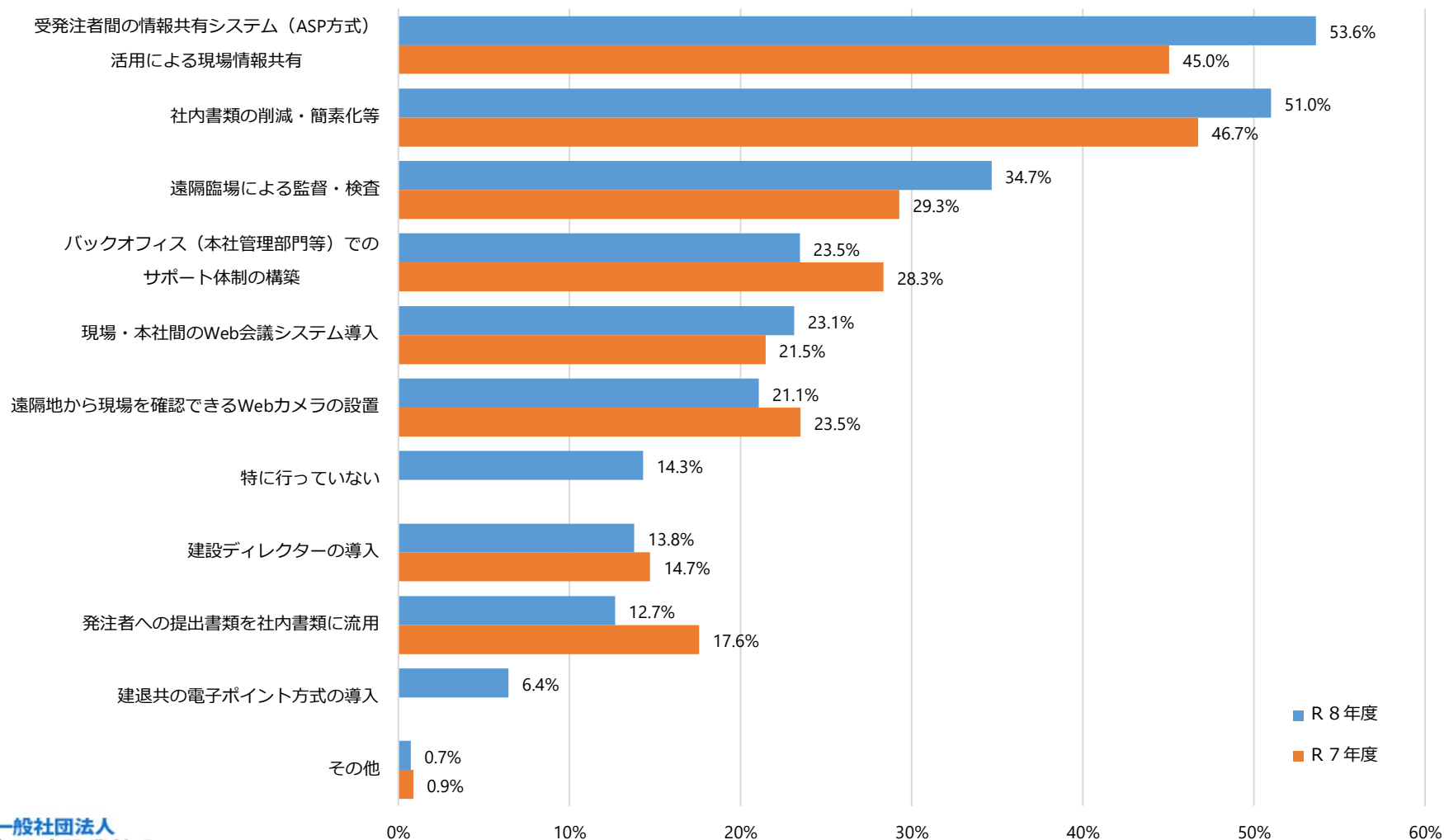
【生産性向上のための取組】



Q 3 6 現場技術者の負担軽減、管理業務の生産性向上のため、現場支援として取り組んだ（取り組んでいる）ことは？
（複数回答可）

現場支援として取り組んだこととして、「受発注者間の情報共有システム（ASP方式）活用による現場情報共有」や「社内書類の削減・簡素化等」が5割を超える結果となった。

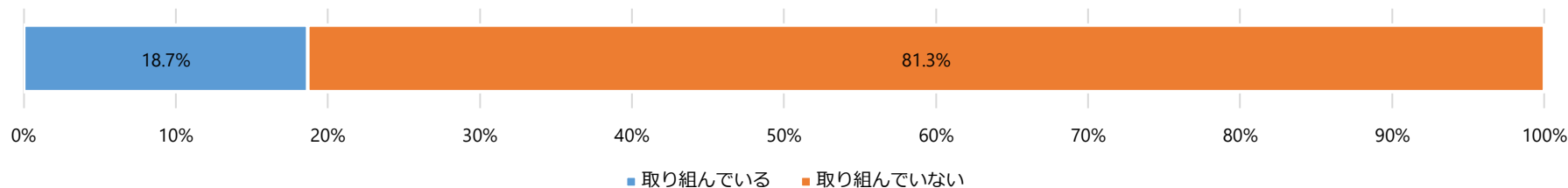
【現場支援としての取組】



Q 3 7 AI（人工知能）を活用した会社や現場における業務の効率化・改善の取組状況は？

会社や現場における業務効率化のためにAI（人工知能）を活用している企業は約2割の結果となった。

【AIを活用した業務の効率化・改善の取組状況】

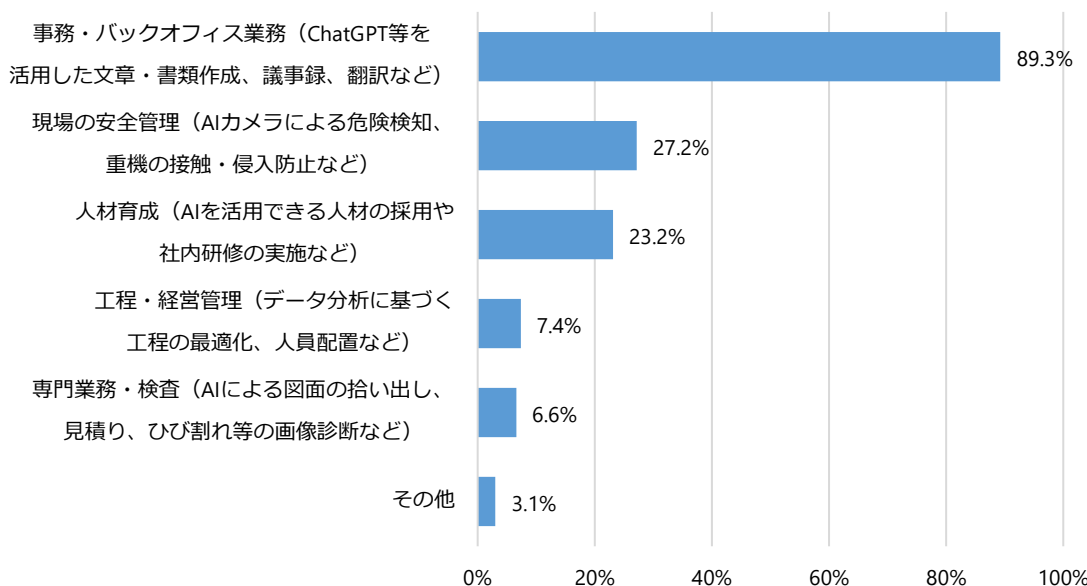


Q 3 8 Q 3 7で「取組んでいる」と回答した方のみ

AI（人工知能）を活用してどのような業務の効率化・改善に取り組んでいますか？（複数回答可）

AIを活用した業務効率化の取組としては「事務・バックオフィス業務（ChatGPT等を活用した文章・書類作成、議事録、翻訳など）」が最も多い結果となった。

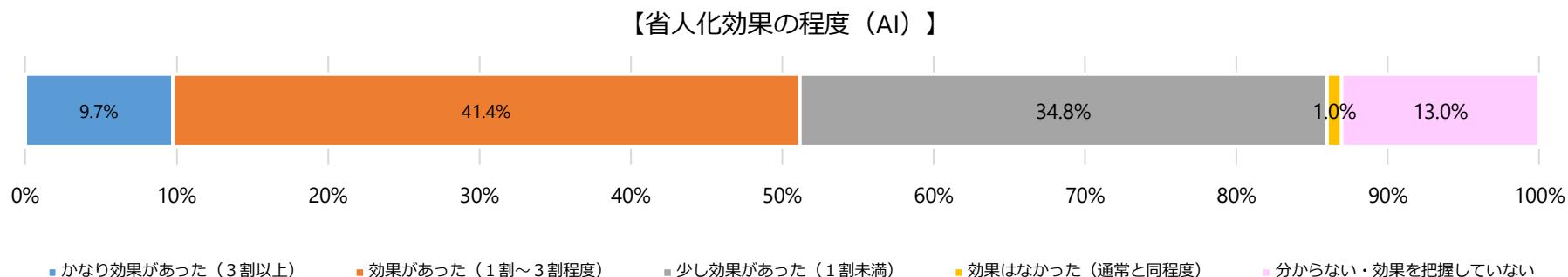
【AIを活用した業務の効率化・改善の取組内容】



Q 3 9 Q 3 7で「取り組んでいる」と回答した方のみ

AI（人工知能）の導入により、業務担当者においてどの程度の省人化効果（人・日の削減）がありましたか？

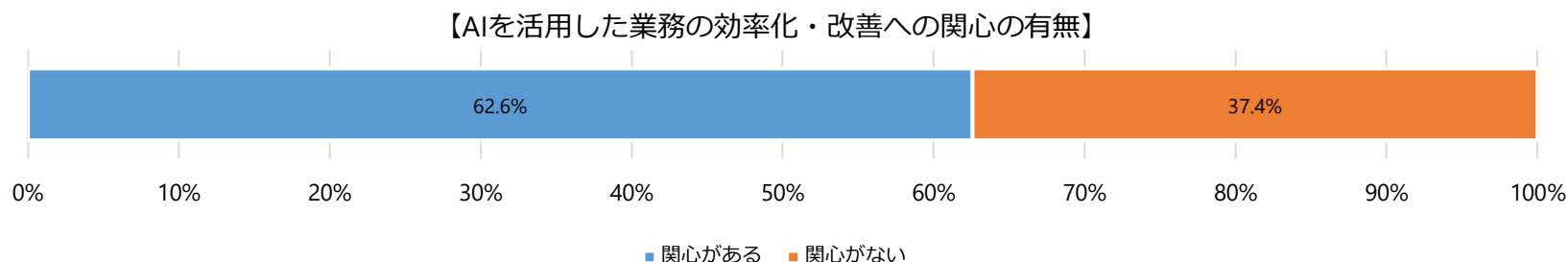
AIの活用により、約5割の企業が「（1割以上の）省人化効果があった」と回答し、「効果はなかった（通常と同程度）」と回答した割合は1%であった。



Q 4 0 Q 3 7で「取り組んでいない」と回答した方のみ

AI（人工知能）を活用した業務の効率化・改善への関心は？

現在、AIの活用に取り組んでいない企業においても、約6割が「関心がある」と回答しており、今後の普及が期待される結果となった。

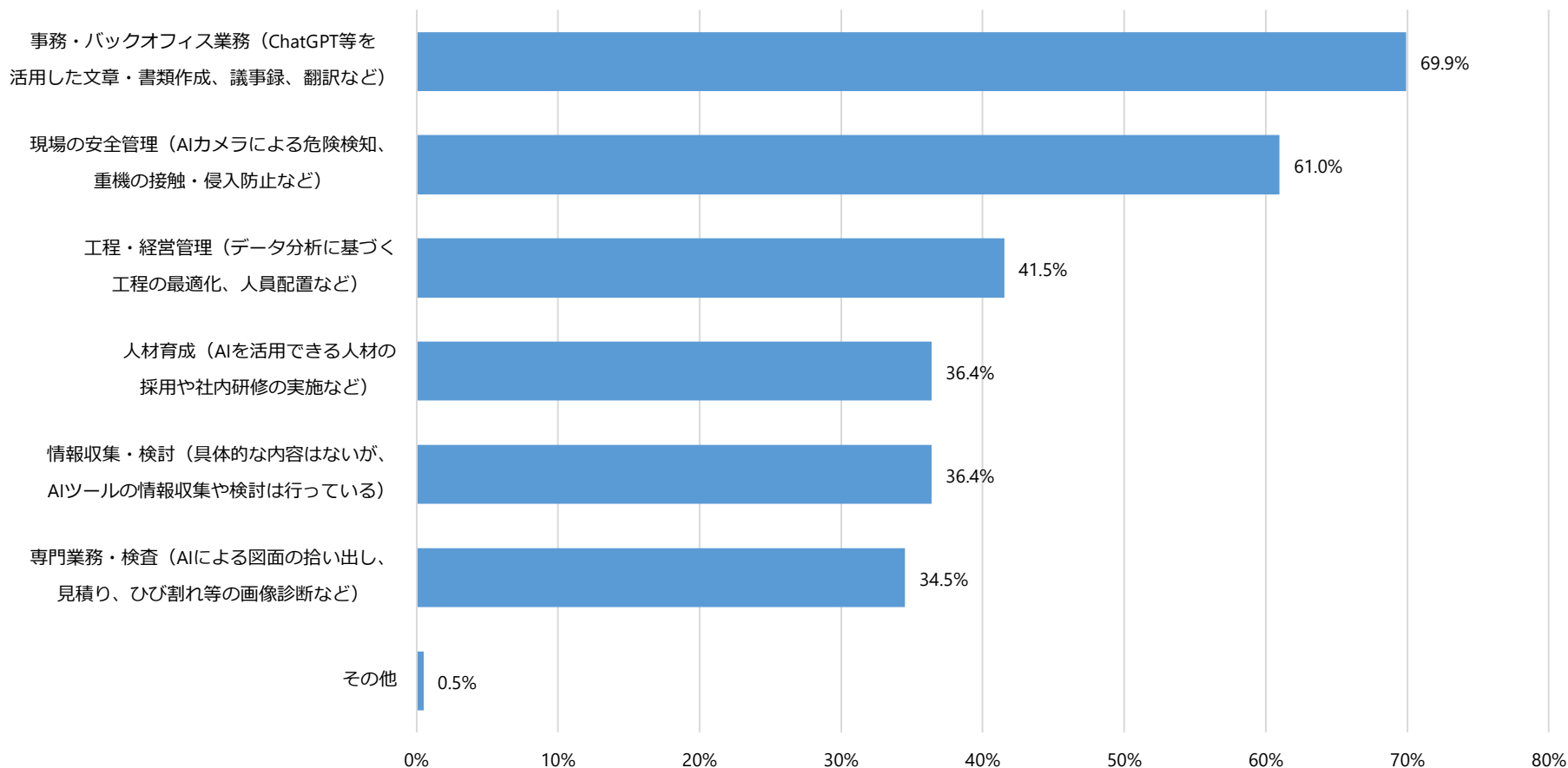


Q 4 1 Q 4 0で「関心がある」と回答した方のみ

どのような点においてAI（人工知能）を活用した業務の効率化・改善に関心がありますか？（複数回答可）

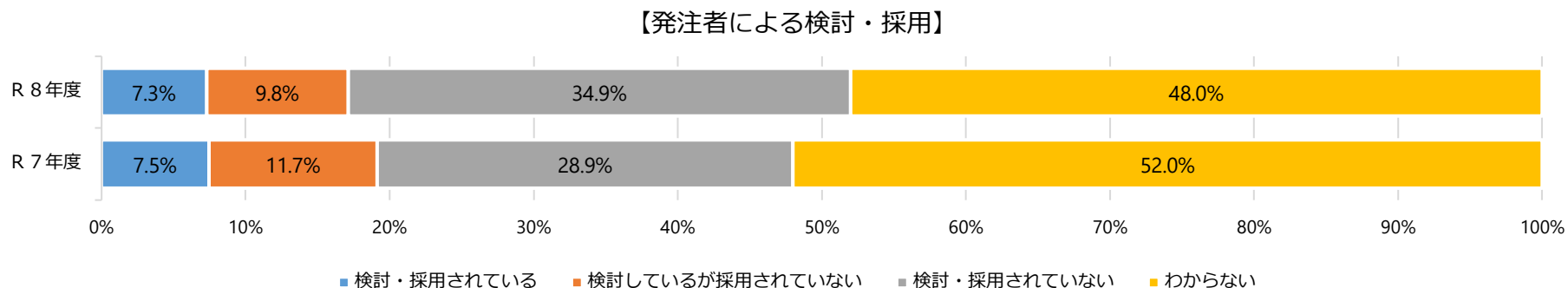
AIを活用した業務効率化・改善への関心の内容としては「事務・バックオフィス業務（ChatGPT等を活用した文章・書類作成、議事録、翻訳など）」が最も多く、次に「現場の安全管理（AIカメラによる危険検知、重機の接触・侵入防止など）」が多い結果となった。

【AIを活用した業務の効率化・改善への関心の内容】



Q 4 2 受注した工事の詳細設計等で省人化に配慮した新技術や施工方法について、発注者による検討・採用がされていますか？

受注工事の詳細設計等で発注者によって省人化に配慮した新技術や施工方法については「検討・採用されていない」の割合が高く、「検討・採用されている」「検討しているが採用されていない」の割合を上回る結果となった。



Q 4 3 Q 4 2で「検討・採用されている」と回答した方のみ
検討・採用された新技術や施工方法は？

- ICT施工
 - ・マシンコントロール、マシンガイダンス
 - ・UAV測量（ドローン）
 - ・3次元データの活用
- プレキャスト製品の採用
 - ・集水桝、カルバート、擁壁
 - ・大型ブロック化
 - ・現場打ちから二次製品への転換
- 残存型枠工

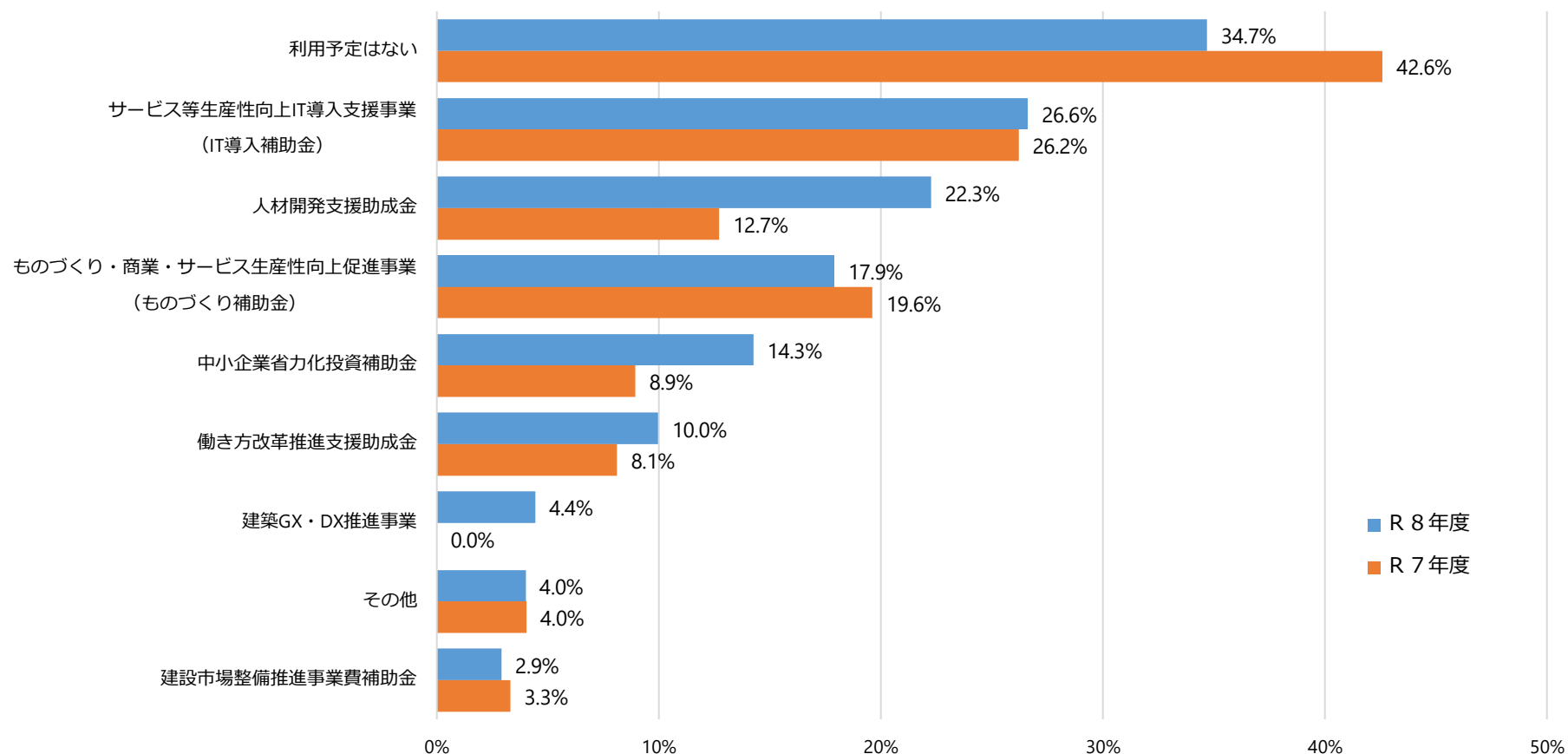
- デジタル・遠隔系
 - ・遠隔臨場、受発注車間の工事情報共有システム（ASP）
 - ・電子検査
- 新技術・先進技術
 - ・建設用3Dプリンター
 - ・AI関連（配筋・安全支援）
- その他
 - ・機械式鉄筋継手
 - ・長寿命化舗装
 - ・プレハブ化、ユニット化

Q 4 4 生産性の向上に資する補助金や助成金等について、利用している、または利用予定のある補助金や助成金等がありますか？（複数回答可）

補助金等の利用について、「利用予定はない」と回答した企業は34.7%となり、前年度調査（42.6%）からさらに縮小し、約6割以上の企業は何らかの補助金・助成金を活用（検討）している結果となった。

また、全建が執行団体となっている「建設市場整備推進事業費補助金」については2.9%と低い結果となった。

【生産性向上に資する補助金や助成金等の利用】



Q 4 5 Q 4 4で「その他」と回答した方のみ
利用している、または利用予定のある補助金や助成金等の名称は？

- ・ 小規模事業者持続化補助金（中小企業庁）
- ・ 事業再構築補助金（中小企業庁）
- ・ 先端設備等導入制度（中小企業庁）

- ・ 中小企業DX推進補助金（山口県）
- ・ 新事業チャレンジ支援事業補助金（新潟県）
- ・ 岡山県企業収益力向上支援事業補助金（岡山県）
- ・ 中小企業等デジタル化促進事業費補助金（高知県）
- ・ デジタル導入実証支援助成金（島根県）

Q 4 6 Q 4 4で「利用予定はない」と回答した方のみ
利用していない理由は？

【手続きや書類の負担】

- ・ 書類作成が難しく、提出書類が多すぎるため、申請書類の作成に時間を費す
- ・ 申請後も実績報告等の報告事務の負担が大きい
- ・ 手続きに手間と時間がかかり、即時に必要な設備を導入できない（申請から導入までにタイムラグがある）
- ・ 人材不足で余裕がなく対応できない、社内体制が整っていない

【各制度内容の理解不足・情報不足】

- ・ 補助金・助成金の種類や内容を把握できていない
- ・ 知識不足、不勉強、理解していない

【自社に該当する制度がない】

- ・ みなし大企業であり、中小企業枠ではないため補助の対象にならない

【必要性を感じていない】

- ・ 現状不自由がなく、自社費用で対応している
- ・ ICT機器等の導入予定がない

【制度のハードル】

- ・ 補助のための条件が厳しく、補助のハードルが高いと感じる
- ・ 補助率や自己負担の問題、費用対効果が合わない

【担い手不足・高齢化について】

- ・従業員の高齢化及び担い手不足が深刻化しており、生産性向上に向けた取り組みは積極的に行っていききたい。また、国、県、市町村においては建設企業等に対する支援、バックアップを今以上に行っていただきたい
- ・依然として人手不足や施工条件の制約等により、生産性向上の効果を十分に発揮できていない状況にある
- ・根本的に人の数が補われているわけではないため、人への負担（従来の仕事＋ICT技術の習得など）は増すだけである
- ・少ない人数でいろいろな事をやっていくのもそろそろ限界に来ていると思う
- ・人員不足が著しく、対応できない
- ・適切な人材が見つからない
- ・若手作業員や若手技術者がいないので、生産性の向上自体が難しい
- ・人材不足のためそこまで手がまわらないのが現状
- ・建設業における深刻な人材不足の根源的な原因は、「教育」にあると考えられる
- ・少人数で現場を運営出来る体制作りに課題を感じている
- ・一定の現場経験や知識を持つ技術者・技能者の存在が不可欠である
- ・技術者の高齢化による減少、若手担い手不足を解消するため、当社としては機械化・プレハブ化を検討していききたい
- ・人手不足等を解消できるICTの活用は、今後更に必要となってくると考えている
- ・若手の担い手不足が深刻化している
- ・変化のスピードに追い付いていないため、人材育成に力を入れていききたい

【ICTやDXの導入における実態・課題について】

- ・そもそも「生産性向上」＝「楽になる」わけではないので勘違いをしてはならない。本来、ICTの活用は楽をするための技術や人を補うための技術というよりは施工品質向上のための技術であると考えてるので、より良いものづくりのためにという意識を持つことが必要
- ・ICT施工の導入や施工の効率化に向けた取組が進められているが、現場においては依然として人手不足や施工条件の制約等により、生産性向上の効果を十分に発揮できていない状況にある
- ・従来施工との併用となってしまう、かえって作業負担が増加する場合もある
- ・ICT機械を保有できたとしても、3D設計データを作成できる人は早々見つからないため、機械を持て余してしまう
- ・施工する時に3Dデータを最初から作ることで、施工するまでの準備に手間が掛かりすぎる
- ・小規模工事におけるICT施工ではデメリットがメリットを上回る
- ・AIやDXの活用によって一定の生産性向上は期待できるものの、それだけで現場の負担を抜本的に解消することには限界がある
- ・取り組みやすいものと難しいものがあり、費用ではなく仕組みの理解が難しく感じる
- ・ICTへの依存が進展していくことにより従来の技能や知識等の継承、低下も懸念される
- ・ICT施工の内製化について、取組を始めたばかりなのでまだ結果はでていない
- ・AIの有効な活用法等についての情報収集及び研究成果を随時提供していただきたい
- ・ICT施工やBIM/CIM、DX等に取り組んでいる場合、工事成績評価等に反映されると前向きに取り組む業者が多くなると思う
- ・ICTの活用で省力化と生産性向上は必ずできると考えている
- ・新しい取り組みが多すぎて、各所で行われている様々な取組に順応できていないのが実情

【生産性向上のための投資負担等コスト、補助・助成制度について】

- ・ ICT機器の導入コストや人材育成に係る負担が大きい
- ・ 生産性が向上することは望ましいことと認識しているが、生産性向上のための投資額が大きくなることが一番の問題である。そこに公的な助成が加われば積極的に取り組む機運もつくれるのではないか
- ・ 補助金申請の簡略化及び入金までの期間短縮が必要
- ・ 補助金の手続きが煩雑すぎて本当に必要な会社に行き渡っているとは思えない
- ・ 生産性向上に係る補助金の適用範囲の拡大と緩和をお願いします
- ・ 現状の補助率では手を出せないなので補助率をアップしてほしい
- ・ 入金までに相当な時間を要するため、その間の立替負担が重い
- ・ 設備投資をすると負債も増えるため、経営事項審査の評点に悪影響を及ぼすので投資しにくい面がある
- ・ 生産性向上のためのICT機材への投資に多額の費用を投じたとして、どこまで生産性が向上されたのか、どこまでコストが回収できているのか疑問がある
- ・ 初期投資額が高額であるため、各補助金制度は必要。また、補助金制度を拡充するなど補助金をもっと取得しやすくしてほしい
- ・ 補助金の情報を一括して閲覧できるサイトがあると便利だと感じる

【書類の削減・簡素化について】

- ・ 施工体制台帳作成の為の負担が重すぎる。建築工事の場合は土木工事と違って工種や一人親方も多く、元下共に書類作成とその整理がかなりの負担になっている
- ・ ICT施工を導入することによって提出が必要な書類が発生しており、生産性向上に繋がっているのか疑問がある
- ・ 公共工事における書類の簡素化を望みます
- ・ 書類削減の方向性であることは間違いないが、評価点アップのために依然として書類を作成している現場が多々ある
- ・ 情報技術を用いた施工管理と従来の紙ベースでの施工管理が併存している状況では、同様の業務を異なる2つの手法で処理することになり、かえって業務量が増えているのが現状
- ・ 書類の簡素化が見込めないため、生産性向上に繋がらない
- ・ 発注者の担当者によって提出書類等が異なっており、公共工事については相変わらず提出書類関係が多いので、施工管理担当者は嫌がっている
- ・ AIを活用することにより、現場技術者の書類作成等の業務負担が軽減、その分現場管理に注力できるため生産性向上に繋がると考える

【その他】

- ・発注者（監督員）の意思決定が遅く現場の工程に支障をきたすことがある
- ・設計施工分離発注において、設計の制度が甘く工数を食いつぶしていることがあるので、設計段階で施工可能な方法を採用してもらえれば大きな生産性の向上になると思う
- ・発注図面と現場との差異が生じた際には発注者が設計業務を再度コンサル等が行うように出来れば、請負者の業務は減少し残業時間も少なくなる
- ・施工業者だけが生産性向上に取り組んでいても、設計および発注者が理解し共に取り組むことができれば意味がありません
- ・施工時期の平準化や適正な工期設定を行っていただくことで、無理のない施工体制を確保し、生産性向上につながると思います
- ・設計段階における設計照査のDX化を望みます
- ・現場における生産性の向上のためには受発注者感が同じベクトルで、官民一体で取り組む必要がある
- ・AIやDXを活用しながら書類の簡素化と複数現場の兼務要件の緩和を進め、1人の技術者が複数現場を無理なく兼務できる環境を整えていくことが不可欠
- ・発注量の増加がない限り意味をなしていないように感じる